

法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書

P - 1

特定非営利活動法人えんとかく

殿

令和 8年 5月25日

柴田光亮税理士事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税、消費税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所 轄 税 務 署	熱田税務署
納 税 地	愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番地
法 人 名	特定非営利活動法人えんとかく
代 表 者 氏 名	脇本 泰志

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電 子 申 告 日	令和 8年 5月25日 (19時20分56秒)	申 告 の 種 類	確定申告 (27種類)
事 業 年 度	令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日	電 子 署 名	代表者: 有・ 無
自動ダイレクトの利用	未利用		

(3) 消費税の電子申告

電 子 申 告 日	令和 8年 5月25日 (19時21分20秒)	申 告 の 種 類	確定申告 (3種類)
課 税 期 間	令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日	電 子 署 名	代表者: 有・ 無
中間申告の対象期間			
自動ダイレクトの利用	未利用		

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【 法人税・地方法人税の受信通知 】

提出先: 熱田税務署
 利用者識別番号: 2267002801110029
 氏名又は名称: 特定非営利活動法人えんとかく
 代表者等氏名: 脇本 泰志
 受付番号: 20260525192056355114
 受付日時: 令和 8年 5月25日 (19時20分56秒)
 種目: 法人税及び地方法人税申告書
 事業年度 自: 令和07年04月01日
 事業年度 至: 令和08年03月31日
 税目: 法人税
 申告の種類: 確定
 所得金額又は欠損金額: 0円
 この申告による還付金額: 231円
 欠損金又は災害損失金等の当期控除額: 3,053,676円
 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 76,126,790円
 税目: 地方法人税
 申告の種類: 確定
 課税標準法人税額: 0円
 差引確定地方法人税額: 0円
 備考: HUBH175I: 添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください

。 還付申告について: 還付申告の処理は、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

【 法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知 】

提出先: 熱田税務署
 利用者識別番号: 2267002801110029
 元の申告・申請書の受付番号: 20260525192056355114
 氏名又は名称: 特定非営利活動法人えんとかく
 代表者等氏名: 脇本 泰志
 受付番号: 20260525192056356111
 受付日時: 令和 8年 5月25日 (19時20分56秒)

【 消費税の受信通知 】

提出先: 熱田税務署
 利用者識別番号: 2267002801110029
 氏名又は名称: 特定非営利活動法人えんとかく
 代表者等氏名: 脇本 泰志
 受付番号: 20260525192120060418

令和 8年 5月25日

特定非営利活動法人えんとかく

殿

2. 国税庁（国税受付システム）からの「受信通知」の内容

受付日時：令和 8年 5月25日（19時21分20秒）
種目：消費税申告書
申告の種類：確定
課税期間 自：令和07年04月01日
課税期間 至：令和08年03月31日
課税標準額：124,000円
消費税及び地方消費税の合計（納付又は還付）税額：2,400円
備考：HUBH175I:添付書類の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください

。 備考：HUBH433I:ダイレクト納付、A T Mやインターネットバンキング等による電子納税、スマホアプリ納付、クレジットカード納付、コンビニ納付（Q Rコード）を行う場合や、自動ダイレクト対象を選択した場合、納付区分番号通知もあわせて確認ください。

【 消費税の添付書類(PDF)の受信通知 】

提出先：熱田税務署
利用者識別番号：2267002801110029
元の申告・申請書の受付番号：20260525192120060418
氏名又は名称：特定非営利活動法人えんとかく
代表者等氏名：脇本 泰志
受付番号：20260525192120061415
受付日時：令和 8年 5月25日（19時21分20秒）

令和 8年 5月25日

特定非営利活動法人えんとかく

殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表六(一)
8	別表七(一)
9	別表十一(一の二)
10	別表十五
11	別表十六(一)
12	別表十六(二)
13	貸借対照表
14	損益計算書(製造原価報告書等を含む)
15	株主資本等変動計算書
16	個別注記表
17	預貯金等の内訳書
18	売掛金(未収入金)の内訳書
19	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
20	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
21	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
22	借入金及び支払利子の内訳書
23	売上高等の事業所別内訳書
24	役員給与等の内訳書
25	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書
26	雑益、雑損失等の内訳書
27	法人事業概況説明書
28	税務代理権限証書
29	< 消費税の電子申告書類 >
30	消費税申告書(一般用)
31	消費税申告書 付表 6
32	税務代理権限証書
33	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
34	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
35	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
36	原価区分別償却額集計表(原価区分別償却額集計表.pdf)
37	< 消費税の事前作成した添付書類(PDF) >
38	勘定科目別の消費税額集計表(勘定科目別の消費税額集計表.pdf)
39	以上
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

決算整理・税額計算報告書
(第 13 期：令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人えんとかく 殿

柴田光亮税理士事務所

貴社の当事業年度の決算額と申告税額(消費税等・法人税等・地方税)についてご報告申し上げます。

1. 当期決算額 (単位：円、%)

項 目 名		当 期				前期決算額	差 額	対 比
		決算整理前 の 残 高	決算整理に よる 増 減 額	当 期 決 算 額				
損益計算書	売上高	0	45,417,001	45,417,001	100.0	41,990,954	3,426,047	108.2
	営業利益	0	592,954	592,954	1.3	△ 9,083,844	9,676,798	
	経常利益	0	3,078,676	3,078,676	6.8	△ 6,552,631	9,631,307	
	税引前当期純利益	0	3,038,676	3,038,676	6.7	△ 6,552,631	9,591,307	
	当期純利益	0	2,917,676	2,917,676	6.4	△ 6,623,631	9,541,307	
貸借対照表	資産合計	18,216,569	6,286,526	24,503,095	100.0	18,216,569	6,286,526	134.5
	負債合計	89,513,854	3,368,850	92,882,704	379.1	89,513,854	3,368,850	103.8
	純 資 産	△ 71,297,285	2,917,676	△ 68,379,609	-279.1	△ 71,297,285	2,917,676	
	(繰越利益剰余金)	△ 71,297,285	2,917,676	△ 68,379,609	-279.1	△ 71,297,285	2,917,676	

2. 申告税額(消費税等・法人税等・地方税)

	消 費 税 等	法人税等・地方税	合 計
この申告により納付する税額	2,400 ^円	121,000 ^円	123,400 ^円
この申告により還付される税額	0	231	231

(1) 消費税等 納期限：令和 8 年 6 月 1 日(月)

税 目	当課税期間の税額	中間納税額	申 告 税 額
消費税・地方消費税	2,400 ^円	0 ^円	2,400 ^円

(2) 法人税・地方法人税 納期限：令和 8 年 6 月 1 日(月)

税 目	年 税 額	中間納税額	申 告 税 額	還付の内訳		繰戻還付 請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法 人 税	0 ^円	0 ^円	0 ^円 (還付) 231	231 ^円	0 ^円	0 ^円
地 方 法 人 税	0	0	0			

法人税の課税標準(所得金額)： 0^円

(3) 地方税(都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税) 納期限：令和 8 年 6 月 1 日(月)

税 目	年 税 額	既に納付確定した額	納付すべき額	見込納付額	差 引 税 額	今回納付税額
都道府県民税	21,000 ^円	0 ^円	21,000 ^円	0 ^円	21,000 ^円	21,000 ^円
事業税 (内、外形標準 課税・収入割分)	0		0		0	
特別法人事業税	0		0		0	
事業税・特別 法人事業税計	0		0		0	
都道府県税合計	21,000		21,000		21,000	21,000
市 町 村 民 税	100,000		100,000		100,000	100,000
地 方 税 合 計	121,000		121,000		121,000	121,000

(注) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県(市町村)を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。

3. 当事務所からのご連絡

--

次期中間申告税額の試算表

(第 14 期：令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人えんとかく 殿

柴田光亮税理士事務所

当事業年度（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0 円となります。

なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

納 期 限			中間申告			合 計
法人税等	法人税 ①		0			0
	地方法人税 ②		0			0
	事業税 ③		0			0
	特別法人事業税 ④		0			0
	都道府県民税 ⑤		0			0
	小計(③+④+⑤) ⑥		0			0
	市町村民税 ⑦		0			0
消費税等	消費税 ⑧		0			0
	地方消費税 ⑨		0			0
	小計(⑧+⑨) ⑩		0			0
計 (①+②+⑥+⑦+⑩) ⑪			0			0

当事務所からのご連絡

[電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:20:56 受付番号: 20260525192056355114]

[illegible]

令和 8 年 3 月 31 日 (中間申告の場合、令和 8 年 3 月 31 日)

税理士法第30条 の書面提出有	(有)	適用細書 提出の有無	(有)	(無)
税理士法第33条 の書面提出有	(有)	税理士法第33条 の2の書面提出有	(有)	

所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)		1	十億	百万	千	円
法人税額	2					0
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3					
税額控除超過額 相当額等の加算額	4					
土地 地益 課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「24」) + (別表三(二)「25」) + (別表三(三)「26」)	5				0	0
同上に対する税額 (62) + (63) + (64)	6					
留保金 課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7				0	0
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8					
法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9				0	0
分配料課税外国税額等及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)「7」) + (別表十七(三)「13」)	10					
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11					
控除税額 (10) - (11) + (12) のうち少ない金額	12				0	0
差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13				0	0
中間申告分の法人税額	14				0	0
差引確定 法人税額 (13) - (14)	15				0	0
課税 税額 標準法人 税額 課税標準法人税額 (2) - (3) + (4) + (6) + (8) の外額 - (別表六(二)「14」) + (別表七(三)「9」) + (別表六(五)「7」) + (別表十七(三)「13」) + (別表六(五)「7」) + (別表十七(三)「13」) のうちの少ない金額	28				0	0
課税標準法人税額 に対する法人税額 (8)	29					
課税標準法人税額 (28) + (29)	30				0	0
地方法人税額 (53)	31				0	0
税額控除超過額相当額の加算額 (別表六(二)「付表六」14の計)	32					
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)	33					
所得地方法人税額 (31) + (32) + (33)	34				0	0
分配料課税外国税額等及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)「7」) + (別表十七(三)「13」) + (別表六(五)「7」) + (別表十七(三)「13」) のうちの少ない金額	35					
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	36					
外国税額の控除額 (35) - (36) + (37) のうち少ない金額	37					
差引地方法人税額 (34) - (35) - (36) - (37)	38				0	0
中間申告分の地方法人税額	39				0	0
差引確定 地方法人税額 (38) - (39)	40				0	0

所得税の額 (別表六(一)「6の③」)		16	十億	百万	千	円
外国税額 (別表六(二)「23」)	17				2	3
計 (16) + (17)	18				2	3
控除した金額 (12)	19					
控除しきれなかった金額 (18) - (19)	20				2	3
所得税額等の還付金額 (20)	21				2	3
中間納付額 (14) - (13)	22					
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	23					
計 (21) + (22) + (23)	24				2	3

この申告が修正申告である場合の この申告により納付すべき法人税 額又は減少する還付請求税額 (57)		25	外
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」) + (別表七(三)「9」) 若しくは「2」又は別表七(四)「10」	26		3
翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5の合計」)	27		7

この申告による還付金額		41	外
外国税額の還付金額 (67)	42		
中間納付額 (39) - (38)	43		
計 (41) + (42)	44		

この申告が修正申告である場合のこの 申告により納付すべき地方法人税額 (61)		44	外
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額	45		
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日	46		

令和 年 月 日		令和 年 月 日	
決算確定の日	8	5	1
郵便局名等	本店(支店) 出張所 普通預金 本所・支所		
銀行 本店(支店) 出張所 普通預金 本所・支所	銀行 本店(支店) 出張所 普通預金 本所・支所		
口座番号	6 0 4 4 3 0 5		
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-		
還す 付る 金融 機構 等	※税務署処理欄		

税 署	理 士 名	柴田光亮税理士事務所 税理士
--------	-------------	-------------------

税理士事務所
柴田 光彦

事業年度等		7・4・1 8・3・31		法人名		特定非営利活動法人えんとかく	
法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一付表「5」)		45	0	(45)の15% 又は17%又は19% 相当額		48	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の 年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		46		(46)の22%相当額		49	
その他の所得金額 (1)－(45)－(46)		47	0	(47)の 19% 又は23.2%相当額		50	0
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	0	(51)の10.3%相当額		53	0
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52		(52)の10.3%相当額		54	
この申告が修正申告である場合の計算							
法人 税 額 前 の 計 算	この 法 人 税 額 の 計 算	法人税額	55	地方 法 人 税 額 前 の 計 算	確定地方法人税額	58	
		還付金額	外		還付金額	59	
					欠損金の繰戻しによる 還付金額	60	
					この申告により納付すべき法人税額 又は減少する還付請求税額 ((15)－(55))若しくは((15)＋(56)) 又は((56)－(24))	57	外
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62		土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)		64	
同上 (別表三(二の二)「26」)		63					
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「56」)		65		控除しきれなかった金額 (65)－(66)		67	
控除した金額 (37)		66					

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 特定非営利活動法人えんとかく

別表四 令七・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
		①	②	③
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		1	2,917,676	配 当 そ の 他
加	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2		
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3		
	損金経理をした納税充当金	4	121,000	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。) 加算金、延滞金(延滞分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他
	減価償却の償却超過額	6		
	役員給与の損金不算入額	7		そ の 他
	交際費等の損金不算入額	8		そ の 他
	通算法人に係る加算額 (別表四付表「5」)	9		外 ※
	罰 金 等	10	15,000	その他
小 計		11	136,000	121,000 外 ※
減	減価償却超過額の当期認容額	12		
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13		
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	14		※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※
	受贈益の益金不算入額	16		※
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18		
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※
	通算法人に係る減算額 (別表四付表「10」)	20		※
	算 仮 払 諸 税	21	231	
小 計		22	231	外 ※
仮 計 (1)+(11)-(22)		23	3,053,445	3,038,445 外 ※
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「29」又は「34」)		24		そ の 他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)「10」)		25	△	※ △
仮 計 (23)から(25)までの計		26	3,053,445	3,038,445 外 ※
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)		27		そ の 他
冲销の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 又は要加算調整額の益金算入額 (別表十(一)「5」若しくは別表十二(一)「10」又は別表十(一)「6」若しくは別表十二(一)「11」)		28		※
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)		29	231	そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)		30		そ の 他
分岐調整額外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)「5」の②) + (別表十七(三)「6」)		31		そ の 他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)		32		
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額(別表十(四)「20」、「21」又は「23」)		33		※
合 計 (26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)		34	3,053,676	3,038,445 外 ※
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)		35		
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受益人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(九)「13」、別表十(十)「11」又は別表十(十一)「16」若しくは「33」)		36	△	
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金の益金算入額		37		※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡 利益額又は譲渡損失額		38		※
差 引 計 (34)から(38)までの計		39	3,053,676	3,038,445 外 ※
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金 の損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)		40	△	※ △
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)		41		※
当初配賦欠損金控除額の益金算入額 (別表七(二)付表「23」の計)		42		※
差 引 計 (39)+(40)±(41)+(42)		43	3,053,676	3,038,445 外 ※
欠 損 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)		44	△	※ △
総 計 (43)+(44)		45	0	3,038,445 外 ※ △
新築床探取費又は海外新築床探取費の特別控除額 (別表十(三)「43」)		46	△	※ △
農業経営基盤強化準備金積立額及び農用地等取得した場合の圧縮額 の損金算入額 (別表十二(十三)「9」又は「42」の計)		47	△	
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備 準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十)「15」、別表十二(十一)「10」又は別表十二(十四)「12」)		48	△	
特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の 特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別表十(七)「21」-「11」)		49		※
特許権等の譲渡等による所得の特別控除額 (別表十(五)「12」)		50	△	※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業 税の損金算入額		51	△	
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		52	0	3,038,445 外 ※ △

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	特定非営利活動法人えんとかく
------	-----------------	-----	----------------

別表五
(一)
令七・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	
		減	増	① - ② + ③	④
		①	②	③	④
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
積 立 金	2				
仮 払 諸 税	3		△ 231	△ 231	
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	25	△ 71,297,285	△ 71,297,285	△ 68,379,609	△ 68,379,609
納 税 充 当 金	26	121,000	121,000	121,000	121,000
未 各 納 事 業 年 度 の 法 人 に 所 限 得 る 税 等	未納法人税及び未納地方人税 (附帯税を除く。)	27 △	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28		中間 確定	
	未納道府県民税 (均等割を含む。)	29 △ 21,000	△ 21,000	中間 △ 確定 △ 21,000	△ 21,000
	未納市町村民税 (均等割を含む。)	30 △ 100,000	△ 100,000	中間 △ 確定 △ 100,000	△ 100,000
差 引 合 計 額	31	△ 71,297,285	△ 71,297,285	△ 68,379,840	△ 68,379,840

II 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	
		減	増	① - ② + ③	④
		①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36				

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 7・4・1 法人名 特定非営利活動法人えんとかく
8・3・31

別表五(二) 令七・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度			期首現在額	当期発生税額	当期中の納付税額				期末現在額 ①+②-③-④-⑤
					充当金取崩し に よる 納付	仮払 経理 に 付	損 上 る 経理 に 付	金 経理 に 付	
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び 地方法人税	・	・	円		円	円	円	円	
	・	・							
	・	・							
	当期分	中間		円					
	確定		0				0		
計				0				0	
道府県民 税	6・4・1 7・3・31	6	21,000		21,000			0	
	・	7							
	・	8							
	当期分	中間							
	確定	9		21,000				21,000	
計			10	21,000	21,000	21,000		21,000	
市町村民 税	6・4・1 7・3・31	11	100,000		100,000			0	
	・	12							
	・	13							
	当期分	中間							
	確定	14		100,000				100,000	
計			15	100,000	100,000	100,000		100,000	
事業人 税 事 業 及 業 税 特 別	・	16							
	・	17							
	・	18							
	当期中間分	18							
その他	・	19							
	・	20							
	・	21							
	・	22		15,400			15,400	0	
	・	23		358,800			358,800	0	
	・	24							
	・	25							
	・	26							
	・	27							
	・	28		231		231		0	
・	29		15,000			15,000	0		
納税充当金の計算									
期首納税充当金			30	121,000円	取崩しの 他	損金算入のもの			36
繰入額			31	121,000		損金不算入のもの			37
			32						38
			33	121,000		仮払税金消却			39
			34	121,000		計			40
取崩額			35		(34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) (30)+(33)-(40)			41	121,000
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細									
事業年度			期首現在 決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在 決済額		
					支払額	受取額			
			①	②	③	④	⑤		
・			円		円	円	円		
・									
・									
当期分				中間	円				
				確定					
計			45						

所得税額の控除に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 特定非営利活動法人えんとかく

別表六(一) 令七・四・一以後終了事業年度分

区 分		収 入 金 額		① について課される所得 税 額	② のうち控除を受ける所得 税 額			
		①	②	③				
公 社 債 及 び 預 貯 金 の 利 子 、 合 同 運 用 信 託 、 公 社 債 投 資 信 託 及 び 公 社 債 等 運 用 投 資 信 託 (特 定 公 社 債 等 運 用 投 資 信 託 を 除 く 。) の 収 益 の 配 分 並 び に 特 定 公 社 債 等 運 用 投 資 信 託 の 受 益 権 及 び 特 定 目 的 信 託 の 社 債 的 受 益 権 に 係 る 剰 余 金 の 配 当	1	992	150	150				
	2	400	81	81				
	3							
	4							
	5							
	6	1,392	231	231				
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算								
個 別 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所 有 期 間 割 合 (10) (小数点以下3 (9) 位未満切上げ)	控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (8) × (11)	
		7	8	9	10	11	12	
	碧海信用金庫	400	81	12	12	1.000	81	
銘 柄 別 簡 便 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は $\frac{1}{2}$ (マイナスの 場合は0)	所有元本割合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (14%以下3位未満切上げ) (1を短縮する場合21)	控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19
そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細								
支 払 者 の 氏 名 又 は 法 人 名		支 払 者 の 住 所 又 は 所 在 地		支 払 を 受 け た 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考	
					20	21		
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
計								

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	特定非営利活動法人えんとかく
------	-----------------	-----	----------------

別表七(一) 令七・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	3,053,676	損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \times 100}{100}$	2	3,053,676
事業年度	区 分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) －当該事業年度前の(4)の 合計額)のうち少ない金額)		翌期繰越額 (3)－(4)又は(別表七(四)「15」)
		3		4		5
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	1,475,647		1,475,647		0
2・4・1 3・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	10,773,270		1,578,029		9,195,241
3・4・1 4・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	16,474,815		0		16,474,815
4・4・1 5・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	26,321,844		0		26,321,844
5・4・1 6・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	17,632,337		0		17,632,337
6・4・1 7・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	6,502,553		0		6,502,553
計		79,180,466		3,053,676		76,126,790
当期分	欠損金額 (別表四「52の①」)		0	欠損金の繰戻し額		
	同上のうち	青色欠損金額	0			0
		災害損失欠損金額	(16の③)			
合 計						76,126,790
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算						
災害の種類				災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		・
災害を受けた資産の別		棚卸資産 ①		固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。) ②		計 ①＋② ③
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6				
災に 害に よる 損失 の 生 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7				
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7)＋(8)＋(9)	10				
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10)－(11)		12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻し の対象となる災害損失金額		13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)－(14の③)のうち少ない金額		15				
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③)－(14の③)のうち少ない金額		16				

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入
に関する明細書

事業 年 度	7・4・1 8・3・31	法 人 名	特定非営利活動法人えんとかく
-----------	-----------------	-------	----------------

別表十一
(一)(二)
令七・四・一以後終了事業年度分

繰 入 限 度 の 計 算	当 期 繰 入 額	1	40,000	貸 倒 実 績 率 の 計 算	前3年内事業年度（設立事業年度である 場合には当該事業年度）の(2)の合計額	8	
	期 末 一 括 評 価 金 銭 債 権 の 帳 簿 価 額 の 合 計 額 (22の計)	2			(8) 前3年内事業年度における 事業年度の数	9	
	貸 倒 実 績 率 (15)	3			前場 合に 3年 以内 は事 業該 年度 （設 立） 事の 業年 度で ある	10	売掛債権等の貸倒れによる損失の 額の合計額
	実 質 的 に 債 権 と み ら れ な い も の の 額 を 控 除 し た 期 末 の 一 括 評 価 金 銭 債 権 の 帳 簿 価 額 (24の計)	4	6,997,765		別表十一(一)「19の計」の合計額	11	
	法 定 の 繰 入 率	5	6.0 1,000		別表十一(一)「24の計」の合計額	12	
	繰 入 限 度 額 ((2)×(3))又は((4)×(5))	6	41,986		貸倒れによる損失の額等の合計額 (10)+(11)-(12)	13	
	繰 入 限 度 超 過 額 (1)-(6)	7	0		(13) × $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度の月数の合計}}$	14	
					貸 倒 実 績 率 $\frac{(14)}{(9)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	15	

一括評価金銭債権の明細

勘 定 科 目	期 末 残 高	売 掛 債 権 及 等 と み ら れ る 債 権 の 額	(16)のうち 税務上貸倒 れがあつた ものとみな される額及 び売掛債権 等でないもの の額	個 別 評 価 対 象 と し た 債 権 の 額	評 価 金 銭 債 権 の 額 （第52条第 1項第3号に 該当する第 96条第9項 各号の金銭 債権以外の 金銭債権の 額）	完全支配関 係がある他 の法人に対 する売掛債 権等の額	期 末 一 括 評 価 金 銭 債 権 の 額 (16)+(17)- (18)-(19)- (20)-(21)	実 質 的 に 債 権 と み ら れ な い もの の 額	差引期末一 括評価金銭 債権の額 (22)-(23)
	16	17	18	19	20	21	22	23	24
売掛金	6,997,765						6,997,765		6,997,765
計	6,997,765						6,997,765		6,997,765

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間 に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額 の合計額	25	債 権 か ら の 控 除 割 合 $\frac{(26)}{(25)}$ (小数点以下3位未満切捨て)	27	
同 上 の 各 事 業 年 度 末 の 実 質 的 に 債 権 と み ら れ な い も の の 額 の 合 計 額	26	実 質 的 に 債 権 と み ら れ な い も の の 額 (22の計)×(27)	28	

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	7・4・1 8・3・31	法人名	特定非営利活動法人えんとかく
------	-----------------	-----	----------------

別表十五 令七・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 139,729	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 139,729
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2	0			
中小法人等の定額控除限度額 (1)と((800万円× $\frac{12}{12}$)又は(別表十五付表 第4号)のうち少ない金額)	3	139,729	損金不算入額 (1)-(4)	5	0

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交 際 費 等 の 額 から 控 除 さ れ る 費 用 の 額	差 引 交 際 費 等 の 額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
	円	円	円	円
交 際 費	139,729		139,729	
交 際 費 等 の 額 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等				
計	139,729		139,729	

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却
額の計算に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 特定非営利活動法人えんとかく

別表十六(一) 令七・四・一以後終了事業年度分

資産 区分	種類	1	建物	ソフトウェア	合計		
	構造	2	(種類合計)	(種類合計)			
	細目	3					
	取得年月日	4	.	.	.	.	.
取得 価額	事業の用に供した年月	5					
	耐用年数	6	年	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 14,919,230	外 5,280,000	外 20,199,230	外	外
	(7)のうち積立金方式による圧縮記憶の場合の償却 額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8					
帳簿 価額	差引取得価額 (7)-(8)	9	14,919,230	5,280,000	20,199,230		
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	8,742,674	5,104,000	13,846,674		
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
額	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 8,742,674	外△ 5,104,000	外△ 13,846,674	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	686,284	176,000	862,284		
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	9,428,958	5,280,000	14,708,958		
当期 分の 普通 償却 限度 額等	平成19年3月31日以前取得 残存価額	17					
	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18					
	旧定額法の償却額計算の 基礎となる金額 (9)-(17)	19					
	旧定額法の償却率	20					
当期 分の 普通 償却 限度 額等	(16)>(18)の場合 算出償却額 (19)×(20)	21	円	円	円	円	円
	増加償却額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()
	計 (21)+(22)又は(16)-(18)	23					
	(16)≤(18)の場合 算出償却額 (18)-1円× $\frac{12}{60}$	24					
当期 分の 普通 償却 限度 額等	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25	14,919,230	5,280,000	20,199,230		
	定額法の償却率	26					
	算出償却額 (25)×(26)	27	686,284 円	176,000 円	862,284 円	円	円
	増加償却額 (27)×割増率	28	()	()	()	()	()
当期 分の 普通 償却 限度 額等	計 (27)+(28)	29	686,284	176,000	862,284		
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30	686,284	176,000	862,284		
	特別償却限度額 租税特別措置法 適用条項	31	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()
	特別償却限度額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
当期 分の 普通 償却 限度 額等	前期から繰り越した特別償却不足額 又は合併等特別償却不足額	33					
	合 計 (30)+(32)+(33)	34	686,284	176,000	862,284		
	当期償却額	35	686,284	176,000	862,284		
	償却不足額 (34)-(35)	36					
償却 超過 額	償却超過額 (35)-(34)	37					
	前期からの繰越額	38	外	外	外	外	外
	償却不足によるもの	39					
	積立金取崩しによるもの	40					
特別 償却 不足 額	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41					
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (36)-(39)と(42)+(43)のうち少ない金額	42					
	当期において切り捨てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	43					
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	44					
特別 償却 不足 額	翌期へ繰越す 当期分不足額	45					
	適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 (36)-(39)と(42)のうち少ない金額	47					
	備考						

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 7・4・1
8・3・31 法人名 特定非営利活動法人えんとかく

別表十六(二) 令七・四・一以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	建物附属設備	車両及び運搬具	合計		
	構造	2	(種類合計)	(種類合計)			
	細目	3					
	取得年月日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	事業の用に供した年月	5					
	耐用年数	6	年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 円 5,565,000	外 円 2,160,382	外 円 7,725,382	外 円	円
	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8					
	差引取得価額 (7)-(8)	9	5,565,000	2,160,382	7,725,382		
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	859,666	2	859,668		
	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 859,666	外△ 2	外△ 859,668	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14	143,442	240,119	383,561		
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	1,003,108	240,121	1,243,229		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	1,003,108	240,121	1,243,229		
	平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	19					
	旧定率法の償却率	20					
	算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円
	増加償却額 (21)×割増率	22	()	()	()	()	()
	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	23					
当期分の償却限度額等	(16)＞(19)の場合	24					
	算出償却額 (19)-1円× $\frac{12}{60}$	25					
	定率法の償却率	26					
	調整前償却額 (18)×(25)	27	円 133,411	円 (240,120)	円 (240,120)	円	円
	保証率	28					
	償却保証額 (9)×(27)	29	円 254,040	円	円 254,040	円	円
	(23)＜(28)の場合	30					
	改定取得価額	31	1,003,108		1,003,108		
	改定償却率	32					
	改定償却額 (29)×(30)	33	円 143,442	円	円 143,442	円	円
	増加償却額 (26)又は(31)×割増率	34	()	()	()	()	()
	計 (26)又は(31)+(32)	35	143,442	240,119	383,561		
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	36	143,442	240,119	383,561		
	特別償却限度額	37	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項
	特別償却限度額	38	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	39					
	合 計 (34)+(36)+(37)	40	143,442	240,119	383,561		
償却超過額	当期償却額	41	143,442	240,119	383,561		
	償却不足額 (38)-(39)	42					
	償却超過額 (39)-(38)	43					
	前期からの繰越額	44	外	外	外	外	外
	償却不足によるもの	45					
	積立金取崩しによるもの	46					
	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	47					
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)-(43)と(36)+(37)のうち少ない金額	48					
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	49					
	差引翌期への繰越額 (46)-(47)	50					
	翌期への繰越額	51					
	当期分不足額						
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (40)-(43)と(36)のうち少ない金額						
	備考						

(TPS1000-K3 Copyright (C) TKC)

旧定率法・定率法による固定資産減価償却内訳明細書

(令和 7年 4月 1日 ～ 令和 8年 3月31日)

商号：特定非営利活動法人えんとかく

P - 1

【全登録資産】

印刷：令和 8年 5月25日 (19:24)

(単位：円)

簿類	原価区分 原・取・外 部 門	名 称 構 造 ・ 細 目	償却 方法 数量	事業利用 年月日 処 分 月 日	(5 %相当額) 取得価額	期首帳簿価額 償却基礎金額	耐用 年数 償却 期間	償却限度額		当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	摘要
								普通償却限度額	特別償却限度額				
		【建物附属設備】											
12	0000000002	0・100・ 0 トイレ工事	200%定率法 1.00式	H26. 3. 1	982,821	177,157	(0.143) 15年 12	25,333		25,333	830,997	151,824	
12	0000000003	0・100・ 0 電気設備工事	200%定率法 1.00式	H26. 3. 1	787,783	142,000	(0.143) 15年 12	20,306		20,306	666,089	121,694	
12	0000000004	0・100・ 0 給排水設備工事	200%定率法 1.00式	H26. 3. 1	495,600	89,335	(0.143) 15年 12	12,774		12,774	419,039	76,561	
12	0000000005	0・100・ 0 冷暖房設備工事	200%定率法 1.00式	H26. 3. 1	830,550	149,711	(0.143) 15年 12	21,408		21,408	702,247	128,303	
12	0000000006	0・100・ 0 内装工事	200%定率法 1.00式	H26. 3. 1	2,468,246	444,905	(0.143) 15年 12	63,621		63,621	2,086,962	381,284	
		建物附属設備 種類合計			5,565,000 【期末資産の取得価額】	1,003,108 【期中買入額】	1,003,108 【期中売却額】	143,442 【売却損】	0 【売却益】	143,442 【売却損】	4,705,334 4,705,334	859,666	
					5,565,000	0	0	0	0	0			
		【車両及び運搬具】											
16	0000000007	0・100・ 0 ホンダ ステップワゴン	H27年式200%定率法 1.00台	R 3. 6. 1	1,920,262	1	2年 12 1.000 12	0		0	1,920,261	1	中古資産(経過期 間5年6月)
16	0000000011	0・100・ 0 ワゴンR	200%定率法 1.00台	R 7. 4. 28	240,120	240,120	2年 12 1.000 12	240,119		240,119	240,119	1	中古資産(経過期 間15年)
		車両及び運搬具 種類合計			2,160,382 【期末資産の取得価額】	1 【期中買入額】	240,121 【期中売却額】	240,119 【売却損】	0 【売却益】	240,119 【売却損】	2,160,380 2,160,380	2	
					2,160,382	240,120	0	0	0	0			
		合計			7,725,382	1,003,109	1,243,229	383,561	0	383,561	6,865,714 6,865,714	859,668	

(注1) 償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。
(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。
(注3) 圧縮記憶を額立金方式で行っている場合は、TPS1000のメニュー「332 法人税・地方税ワーキングシートの入力」で、圧縮積立金取崩額を別表4に直接入力してください。
(注4) 改定償却率による計算を開始している資産は、「償却基礎金額」列の上段に「改定償却率」、下段に「改定取得価額」を表示しています。
(注5) 経過リース期間定額法を適用している資産の場合は、「耐用年数」列及び「償却期間」列に「改定リース期間」を表示しています。

柴田光売税理士事務所

(TPS1000-K3 Copyright (C) TKC)

24021053

旧定額法・定額法による固定資産減価償却内訳明細書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

商号：特定非営利活動法人えんとかく

P - 1

【全登録資産】

印刷：令和 8 年 5 月 25 日 (19:24)

(単位: 円)

[illegible]

(注1)償却累計額の合計の上段は期末所有資産のみの合計を表示しています。

(注2) 種類が機械及び装置の普通償却限度額の上段は、増加償却の割合と金額を表示しています。

(注3) 圧縮記帳を積立金方式で行っている場合は、TPS1000のメニュー「332 法人税・地方税ワーキングシートの入力」で、圧縮積立金取崩額を別表4に直接入力してください。

(注4) 改定償却率による計算を開始している資産は、「償却基礎金額」列の upper に「改定取得価額」を表示しています。

TKC
(注5) 経過リース期間定額法を適用している資産の場合は、「耐用年数」列及び「償却期間」列に「改定リース期間」を表示しています
柴田光亮税理士事務所

第 1 3 期

決 算 報 告 書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人えんとかく
(法人番号:8180005015638)

貸借対照表

代表者 脇本 泰志

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流動資産	(5,845,475)	(32.1)	(7,995,213)	(32.6)
現金及び預金	397,252	2.2	254,932	1.0
売掛金	4,843,302	26.6	6,997,765	28.6
前払費用	10,230	0.1	0	0.0
未収入金	589,058	3.2	223,500	0.9
未収還付法人税等	5,633	0.0	0	0.0
立替金	0	0.0	231	0.0
貸倒引当金	0	0.0	558,785	2.3
	△ 0	0.0	△ 40,000	0.2
II 固定資産	(12,371,094)	(67.9)	(16,507,882)	(67.4)
有形固定資産	(10,432,067)	(57.3)	(9,602,342)	(39.2)
建物	10,432,066	57.3	9,602,340	39.2
車両運搬具	1	0.0	2	0.0
無形固定資産	(0)	(0.0)	(5,104,000)	(20.8)
ソフトウェア	0	0.0	5,104,000	20.8
投資その他の資産	(1,939,027)	(10.6)	(1,801,540)	(7.4)
敷金・保証金	1,802,072	9.9	378,545	1.5
長期前払費用	0	0.0	1,402,885	5.7
リースサイクル預託金	0	0.0	20,110	0.1
差入保証金	136,955	0.8	0	0.0
III 繰延資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資産の部合計	18,216,569	100.0	24,503,095	100.0

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流動負債	(19,910,354)	(109.3)	(15,331,813)	(62.6)
買入金等	0	0.0	254,657	1.0
未払金	12,879,848	70.7	14,666,866	59.9
未払消費税	121,000	0.7	121,000	0.5
未払人費	0	0.0	2,400	0.0
未預り受	418,460	2.3	286,890	1.2
仮金	6,491,046	35.6	0	0.0
II 固定負債	(69,603,500)	(382.1)	(77,550,891)	(316.5)
役員借入金	0	0.0	9,368,663	38.2
長期借入金	69,603,500	382.1	68,182,228	278.3
負債の部合計	89,513,854	491.4	92,882,704	379.1
(純 資 産 の 部)				
I 株主資本	(-71,297,285)	(-)	(-68,379,609)	(-)
1. 資本金	0	0.0	0	0.0
2. 資本剰余金	0	0.0	0	0.0
3. 利益剰余金	(△ 71,297,285)	(391.4)	(△ 68,379,609)	(279.1)
(1) その他利益剰余金	(-71,297,285)	(-)	(-68,379,609)	(-)
繰越利益剰余金	△ 71,297,285	391.4	△ 68,379,609	279.1
II 評価・換算差額等	0	0.0	0	0.0
III 新株予約権	0	0.0	0	0.0
純資産の部合計	-71,297,285	-	-68,379,609	-
負債・純資産の部合計	18,216,569	100.0	24,503,095	100.0

損益計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	(41,990,954)	(100.0)	(45,417,001)	(100.0)
障害福祉売上高	41,881,496	99.7	45,279,843	99.7
自販機売上高	109,458	0.3	137,158	0.3
II 売上原価	(2,615,901)	(6.2)	(3,231,510)	(7.1)
商品棚卸仕入れ高	0	0.0	0	0.0
商品棚卸仕入れ高	0	0.0	431,286	0.9
商品棚卸仕入れ高	2,615,901	6.2	2,800,224	6.2
商品棚卸仕入れ高	2,615,901	6.2	3,231,510	7.1
商品棚卸仕入れ高	0	0.0	0	0.0
商品棚卸仕入れ高	39,375,053	93.8	42,185,491	92.9
III 販売費及び一般管理費	(48,458,897)	(115.4)	(41,592,537)	(91.6)
販売費及び一般管理費	48,458,897	115.4	41,592,537	91.6
営業利益 (損失)	△ 9,083,844	21.6	592,954	1.3
IV 営業外収益	(4,331,517)	(10.3)	(4,247,499)	(9.4)
受取配当金	0	0.0	992	0.0
受取配当金	0	0.0	400	0.0
受取配当金	4,331,517	10.3	4,246,107	9.3
V 営業外費用	(1,800,304)	(4.3)	(1,761,777)	(3.9)
支払利息	1,800,304	4.3	1,598,695	3.5
支払利息	0	0.0	163,082	0.4
経常利益 (損失)	△ 6,552,631	15.6	3,078,676	6.8
VI 特別利益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特別損失	(0)	(0.0)	(40,000)	(0.1)
貸倒引当金繰入額	0	0.0	40,000	0.1
税引前当期純利益 (損失)	△ 6,552,631	15.6	3,038,676	6.7
法人税、住民税及び事業税	71,000	0.2	121,000	0.3
当期純利益 (損失)	△ 6,623,631	15.8	2,917,676	6.4

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
旅 費	386,804	0.9	2,404,091	5.3
広 告	2,597,147	6.2	111,000	0.2
支 払	158,336	0.4	93,204	0.2
役 員	1,320,000	3.1	1,320,000	2.9
従 業	26,128,828	62.2	21,377,787	47.1
法 定	3,569,304	8.5	2,455,639	5.4
福 利	32,420	0.1	86,725	0.2
減 価	1,102,296	2.6	1,245,845	2.7
リ 損	2,307,068	5.5	2,014,585	4.4
地 代	2,828,810	6.7	3,189,280	7.0
修 繕	0	0.0	800,901	1.8
車 賃	1,634,431	3.9	0	0.0
通 信	912,826	2.2	1,087,833	2.4
水 光	701,825	1.7	766,503	1.7
租 税	375,140	0.9	389,200	0.9
接 待	1,026,263	2.4	139,729	0.3
保 険	599,080	1.4	622,830	1.4
備 品	1,346,487	3.2	519,849	1.1
管 理	495,000	1.2	1,205,500	2.7
会 議	427,277	1.0	904,050	2.0
諸 費	213,159	0.5	193,100	0.4
修 費	18,800	0.0	409,928	0.9
雑 費	277,596	0.7	254,958	0.6
合 計	48,458,897	115.4	41,592,537	91.6

△

株主資本等変動計算書

令和 7 年 4 月 1日から
令和 8 年 3 月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		-71,297,285
当期首残高		
当期変動額		2,917,676
当期純利益		-68,379,609
当期末残高		
その他利益剰余金合計		-71,297,285
当期首残高		
当期変動額		2,917,676
当期純利益		-68,379,609
当期末残高		
株 主 資 本 合 計		-71,297,285
当期首残高		
当期変動額		2,917,676
当期純利益		-68,379,609
当期末残高		
II 評価・換算差額等		0
当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0
III 新 株 予 約 権		0
当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0
純 資 産 の 部 合 計		-71,297,285
当期首残高		
当期変動額		2,917,676
当期純利益		-68,379,609
当期末残高		

個 別 注 記 表

令和 7 年 4 月 1日から
令和 8 年 3 月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,042,270円
2. 取締役等に対する金銭債務	9,368,663円

以 上

勘 定 科 目 内 訳 明 細 書

令 和 7 年 4 月 1 日 から

令 和 8 年 3 月 3 1 日 まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 売掛金（未収入金）の内訳書
3. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
4. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
5. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
6. 借入金及び支払利子の内訳書
7. 売上高等の事業所別内訳書
8. 役員給与等の内訳書
9. 地代家賃等／工業所有権等の使用料の内訳書
10. 雑益、雑損失等の内訳書

特定非営利活動法人えんとかく

預貯金等の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

①

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

金融機関名 支店名	種類	口座番号	期末現在高	摘要
	現金		80,781	
現金 計			80,781	
三菱UFJ銀行 豊明	普通預金	0115327	856	
西尾信用金庫 豊明	"	0177302	164,157	
ゆうちょ銀行 二一八	"	8255044	1,797	
碧海信用金庫 豊明北	"	6044305	7,341	
普通預金 計			174,151	
計			254,932	

売掛金（未収入金）の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

③

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)		
売 掛 金		愛知県国民健康 保険団体連合会	名古屋市東区泉一丁目6番5号	3,643,365 ^円	2月売上
〃		愛知県国民健康 保険団体連合会	名古屋市東区泉一丁目6番5号	3,354,400	3月売上
売掛金 計				6,997,765	
5 未収還付法 人 税 等		熱田税務署	名古屋市熱田区花表町7番17号	231	還付 源泉所得税等
未収還付法人税等 計				231	
10					
15					
20					
25					
計				6,997,996	

仮払金（前渡金）の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

④

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期末現在高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		
前払費用		㈱財前工業	豊明市栄町南館3番地2167		円 49,500	4月分 事務所家賃
〃		松井 裕貴	豊明市二村台四丁目10-35		44,000	4月分 てかぼ駐車場
〃		竹ノ内 洋子	名古屋市緑区桶狭間北二丁目406番地		130,000	4月分 第2てかぼ 事務所家賃
前払費用 計					223,500	
立 替 金		役員・従業員			558,785	住民税
立替金 計					558,785	
敷金・保証金		(独)都市再生機構	名古屋市中区錦三丁目 5番27号		139,545	てかぼ 事務所保証金
〃		松井 裕貴	豊明市二村台四丁目10-35		44,000	てかぼ 駐車場保証金
〃		竹ノ内 洋子	名古屋市緑区桶狭間北 二丁目406番地		195,000	第2てかぼ 事務所保証金
計						

貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸 付 先			期 末 現 在 高	期中の受取利息額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		利 率	
				円	円 %	
計						

仮払金（前渡金）の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

④

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 2

科 目	登 録 番 号 (法 人 番 号)	相 手 先			期 末 現 在 高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係		
敷金・保証金 計					円 378,545	
長期前払費用		愛知県信用保証協会			1,236,404	碧海信金 3000万 1,236,404×72/72
〃		名古屋市信用保証協会			166,481	碧海信金 400万 166,481×72/72
長期前払費用 計					1,402,885	
リサイクル 預 託 金					10,230	ステップワゴン H27
〃					9,880	ワゴンR
リサイクル預託金 計					20,110	
計					2,583,825	

貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸 付 先			期 末 現 在 高	期中の受取利息額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		利 率	
				円	円 %	
5						
計						

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑨

P- 1

5

10

15

20

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・ ・	円		・ ・	円
	・ ・			・ ・	

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑩

P- 1

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期末現在高	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		
預 り 金		役員・従業員			円 246,050	源泉所得税 (給与・賞与)
〃		柴田光亮 税理士事務所	春日井市東野町9-2-22 安藤コーポ206号		24,504	源泉所得税 (報酬)
〃		弁護士 米山健太			16,336	源泉所得税 (報酬)
預り金 計					286,890	
計					286,890	

支払年月	所得の種類	期末現在高	支払年月	所得の種類	期末現在高
年 月分		円	年 月分		円
			計		

借入金及び支払利子の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑪

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

借 入 先			期 末 現 在 高	期中の支払利子額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者 との 関 係		利 率	
脇本 泰志	名古屋市緑区桶狭間北2-406	本人	円 9,368,663	円 %	
役員借入金 計			9,368,663		
(株)日本政策金融公庫			4,246,928	32,511 2.25	1,150万
碧海信用金庫			2,278,500	82,368 3.9	600万
碧海信用金庫			28,814,600	404,343 1.4	3,000万
碧海信用金庫			3,842,200	70,867 2.05	400万
AGメディカル(株)			9,000,000	998,610 12.5	900万
(独)福祉医療機構			6,000,000	9,996 0.45	600万
(独)福祉医療機構			14,000,000	0.45	1,400万
長期借入金 計			68,182,228	1,598,695	
計			77,550,891	1,598,695	

商号：特定非営利活動法人えんとかく

P- 1

P- 1

5

役員給与等の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑭

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳					退職給与
					使用人職務分	使用人職務分以外				
						定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与	その他	
理事長	脇本 泰志	本人	常・非	円 1,320,000	円 1,320,000	円 1,320,000	円	円	円	円
	名古屋市緑区桶狭間北2-406		常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				1,320,000	1,320,000					

人件費の内訳			
区分		総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与		円 1,320,000	円 1,320,000
従業員	給与手当	21,377,787	
	賃金手当		
計		22,697,787	1,320,000

地代家賃等の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑮

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

地 代 家 賃 の 内 訳					
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	登録番号 （法人番号）	貸 主 の 名 称（氏名） 貸 主 の 所 在 地（住所）	支 払 対 象 期 間 支 払 賃 借 料	摘 要
家賃	事務所		(株)財前工業	R 7・ 4・ 1 ～ R 8・ 3・31	月額
	豊明市三崎町高鴨9-5 1階A号室		豊明市栄町南館3番地2167	445,500 円	税込49,500円
"	事務所		(株)都市再生機構	R 7・ 4・ 1 ～ R 8・ 3・31	月額
	豊明市栄町上姥子 3 番地213		名古屋市中区錦三丁目 5 番27号	583,090 円	税込53,040円
使用料	駐車場		(株)都市再生機構	R 7・ 4・ 1 ～ R 8・ 3・31	月額
	豊明市栄町上姥子 3 番地213		名古屋市中区錦三丁目 5 番27号	72,690 円	税込6,050円
家賃	事務所・駐車場		竹ノ内 洋子	R 7・ 4・ 1 ～ R 8・ 3・31	月額
	豊明市栄町大根1-51		名古屋市長区桶狭間北二丁目406番地	1,560,000 円	税込130,000円
消費税課税取引 計				2,661,280 円	
5	駐車場		松井 裕貴	R 7・ 4・ 1 ～ R 8・ 3・31	月額
	豊明市栄町姥子27-4他		豊明市二村台四丁目10-35	528,000 円	44,000円
消費税非課税取引 計				528,000 円	
地代家賃 計				3,189,280 円	
計				3,189,280	
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳					
登録番号 （法人番号）	支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	支払年月日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要
			円		
		..			
		..			
		..			
計					

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	登録番号 （法人番号）	支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
				支払対象期間	支 払 金 額	
			..	..	円	
			..	..		
			..	..		
計						

雑益、雑損失等の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

⑯

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

P- 1

科 目		取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額
				名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
5 雑 益 10	受 取 利 息	普通預金利息		ゆうちょ銀行		円 110
	"	普通預金利息		西尾信用金庫		174
	"	普通預金利息		三菱UFJ銀行		14
	"	普通預金利息		碧海信用金庫		694
	受取利息 計					992
	受取配当金	出資配当金		碧海信用金庫		400
	受取配当金 計					400
	雑 収 入	助成金		コープアイチ		195,000
5 雑 損 失 10	計					
	支 払 利 息	借入金利息		日本政策金融公庫		32,511
	"	借入金利息		碧海信用金庫		82,368
	"	借入金利息		碧海信用金庫		404,343
	"	借入金利息		碧海信用金庫		70,867
	"	借入金利息		AGメディカル(株)		998,610
	"	借入金利息		(独)福祉医療機構		9,996
	支払利息 計					1,598,695
	雑 損 失	詐欺損失				163,082
	雑損失 計					163,082
	計					

雑益、雑損失等の内訳書

商号：特定非営利活動法人えんとかく

令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日

科 目		取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額
				名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	
5 雑 益 等 10 計	雑 収 入	社会福祉施設物価 高騰対策支援金		愛知県		円 194,000
	〃	IT導入補助金		中小企業庁		3,255,555
	〃	保証料振替差額				601,552
	雑収入 計					4,246,107
	計					4,247,499
5 雑 損 失 等 10 計	貸倒引当金 繰 入 額					40,000
	貸倒引当金繰入額 計					40,000
	計					1,801,777

受 付 印		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
年 月 日 熱田 税務署長 殿		氏名又は名称 柴田 光亮		事務所 柴田光亮税理士事務所 愛知県春日井市東野町9-2-22 安藤コーポ206号 電話 (0568) 29 - 7688	
税 理 士 又 は 税理士法人		事務所の名称 及 び 所 在 地		東海 税理士会 小牧 支部 登録番号等 第 144896 号	
上記の 税 理 士 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 8 年 5 月 25 日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 委任している事項を除きます。 【委任する場合は□にレ印を記載してください。】					
上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への下表の通知又は説明等は、私(当法人)に代えて当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】					
調査の通知					
調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知					
調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等 (当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。)					
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め					
上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】					
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称 特定非営利活動法人えんとかく 脇本 泰志			
		住所又は事務所の所在地 愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番 地 電話 (052) 618 - 9596			
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申告 に 係 る も の		平成・令和 年 分			
法 人 税 (復興特別法人税を含む)		自 平成・令和 7 年 4 月 1 日 至 平成・令和 8 年 3 月 31 日			
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲渡割)		自 平成・令和 7 年 4 月 1 日 至 平成・令和 8 年 3 月 31 日			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源泉徴収に係るもの		自 平成・令和 7 年 4 月 1 日 至 平成・令和 8 年 3 月 31 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)			
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項					
更正の請求に係る更正通知・更正の請求に係る更正の理由がない旨の通知 期限後申告書・修正申告書の提出、更正の請求に係る更正があった場合に課する加算税に係る賦課決定通知					
3 その他の事項					
(1) 上記1の申告書等の提出を電子申告にて行うこと。					

委 任 状

令和 年 月 日
上記の柴田 光亮 を代理人と定め、
について、委任します。

依頼者: 特定非営利活動法人えんとかく 脇本 泰志 (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)

※事務処理欄	部 門	業 種	他 部 門 等 回 付	・ ・ () 部 門
--------	-----	-----	-------------	-------------

法人事業概況説明書(控用)

電子申告完了済

【電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:20:56

受付番号: 20260525192056355114】

整理番号

00069167

法人名	屋号(てかば・第二てかば)		事業年度	自令和7年4月1日	税務署	
	特定非営利活動法人えんとかく		至令和8年3月31日	処理欄		
法人番号	8180005015638		自社ホームページの有無	有		
		電話(052) 618 - 9596		(自社ホームページアドレス)		
1 事業内容	(その他の児童福祉事業)	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数		
			支店・店舗数	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数		
			所在地国1	子会社名称		
			所在地国2	子会社名称		
4 期末従事員等の状況	(1) 常勤役員	5 (1) 有	(2) Windows	(1) 区分氏名		
	従業員	無	その他	現金		
		利用形態	管理	通帳		
	計	(4) 会計ソフトの利用等	有	(2) 試算表の作成状況		
10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	45417	特別損失	40		
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	3038		
	売上(収入)原価	3231	資産の部合計	24503		
	期首棚卸高		現金預金	254		
11 代表者に対する報酬等の金額	原材料費(仕入高)	3231	受取手形			
	労務費		売掛金	6997		
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)			
	期末棚卸高		貸付金			
TKC 24021 053	減価償却費		建物	9602		
	地代家賃		機械装置			
	売上(収入)総利益	42185	車両・船舶			
	役員報酬	1320	土地			
	従業員給料	21377	負債の部合計	92882		
	交際費	139	支払手形			
	減価償却費	1245	買掛金	254		
	地代家賃	3189	個人借入金	9368		
	営業損益	592	その他借入金	58813		
	特別利益		純資産の部合計	-68379		
	注4 代表者に対する報酬等の金額	報酬	1320	貸付金		
	貸借料	支払利息		借入金	9368	

この用紙は控用です

「10 主要科目」「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金額には未収利息、買掛金額には未払利息を記載してください。
 注4 「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は専任(専任)が同族会社の場合に記載してください。

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	13 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性							
	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %							
14 決算日等の状況	売上 締切日 決済日	16 税理士の関与状況	(1) 氏名 柴田 光亮					
	仕入 締切日 決済日		(2) 事務所所在地 愛知県春日井市東野町9-2-22 安藤コーポ206号					
	外注費 締切日 決済日		(3) 電話番号 (0568) 29 - 7688					
	給料 締切日 末日締め 支給日 翌20日		☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務					
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称		17 加入組合等の状況	(4) 関与状況				
	総勘定元帳			(役職名)				
	仕訳帳			(役職名)				
				営業時間 開店 時 閉店 時				
				定休日 毎週 (毎月) 曜日 (日)				
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額	仕入 金額	外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
	4月	千円 5,149	千円 122	千円 292	千円 1,930	円 33,840	千円	人 14
	5月	3,011	0	129	1,562	31,510		14
	6月	3,798	0	516	1,894	23,980		14
	7月	4,093	0	6	1,980	30,070		14
	8月	3,409	97	241	1,852	26,410		14
	9月	3,479	0	206	1,931	26,410		14
	10月	3,926	212	224	1,990	26,280		14
	11月	4,064	0	0	1,965	26,280		14
	12月	3,202	0	110	1,852	26,280		14
	1月	4,224	0	1,070	2,419	22,770		14
	2月	3,682	0	0	1,530	25,570		14
	3月	3,380	0	6	1,792	17,900		14
	計	45,417	431	2,800	22,697	317,300		168
	前期の実績	41,990	0	2,615	27,448			
19 当期の業績の概要								
	20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱 ☐ 有 ☐ 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否 ☐ 可 ☐ 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否 ☐ 可 ☐ 否	(4) 支払を証する書類のマイナポータル連携での取得 ☐ 有 ☐ 無	未把握 ☐		
20 年末調整関係書類	(5) 年末調整手続でのシステム利用 ☐ 有 ☐ 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム ☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア ☐ 自社製ソフトウェア ☐ 市販のソフトウェア (名称:)						

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:21:20 受付番号: 20260525192120060418]

G K 0 3 0 6

令和 年 月 日	熱田 税務署長殿
納税地	愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番地 (電話番号 052 - 618 - 9596)
(フリガナ)	エントカ
法人名	特定非営利活動法人えんとかく
法人番号	8180005015638
(フリガナ)	ワキモ ヤシ
代表者氏名	脇本 泰志

(個人の方)振替継続希望	所管 要否 整理番号 00069167
申告年月日	令和 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認
年 月 日	
指導年月日	相談区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日	

法人用

第一表

自 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

令和五年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算	
税標準額	① 1240000 03
消費税額	② 9672 06
控除過大調整税額	③ 07
控除対象仕入税額	④ 7737 08
返還等対価に係る税額	⑤ 09
貸倒れに係る税額	⑥ 10
控除税額小計(④+⑤+⑥)	⑦ 7737
控除不足還付税額(⑦-②-③)	⑧ 13
差引税額(②+③-⑦)	⑨ 15
中間納付税額	⑩ 16
納付税額(⑨-⑩)	⑪ 17
中間納付還付税額(⑩-⑨)	⑫ 18
この申告書が修正申告である場合	既確定税額 ⑬ 19
差引納付税額	⑭ 20
課税売上高	課税資産の譲渡等の対価の額 ⑮ 21
譲渡割額	資産の譲渡等の対価の額 ⑯ 22
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額 ⑰ 51
差引税額	⑱ 52
還付額	⑲ 53
納税額	⑳ 54
中間納付譲渡割額	㉑ 55
納付譲渡割額(㉑-㉒)	㉒ 56
中間納付還付譲渡割額(㉒-㉑)	㉓ 57
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額 ㉔ 58
差引納付譲渡割額	㉕ 59

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉖ 2400 60
-------------------------	-----------

㉖ = (㉑ + ㉒) - (㉓ + ㉔ + ㉕)・修正申告の場合 ㉖ = ㉑ + ㉕
㉖ が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

※ 2割特例による申告の場合、㉑欄に㉑欄の数字を記載し、
㉑欄×22/78から算出された金額を㉑欄に記載してください。

付記事項	割賦基準の適用	☐ 有 ☒ 無	31	
	延払基準等の適用	☐ 有 ☒ 無	32	
	工事進行基準の適用	☐ 有 ☒ 無	33	
	現金主義会計の適用	☐ 有 ☒ 無	34	
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐ 有 ☒ 無	35	
	控除計算方法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	41	
	上記以外	個別対応方式 一括比率方式 全額控除		
基準期間の課税売上高	1,579千円			
☒	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)			42
還付を受ける金受渡機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協 本店・支店 出張所 本所・支所			
	預金口座番号			
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-		
	郵便局名等			
☐	(個人の方)公金受取口座の利用			
※税務署整理欄				

税理士名	柴田 光亮
(電話番号 0568 - 29 - 7688)	

☐	税理士法第30条の書面提出有
☐	税理士法第33条の2の書面提出有

課税標準額等の内訳書

納税地	愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番地 (電話番号052 - 618 - 9596)
(フリガナ)	エントカ
法人名	特定非営利活動法人えんとかく
(フリガナ)	エントカ
代表者氏名	脇本 泰志

改正法附則による税額の特例計算

軽減売上割合(10営業日)		附則38①	51
小売等軽減仕入割合		附則38②	52

自令和 7 年 4 月 1 日
至令和 8 年 3 月 31 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至令和 年 月 日

課税標準額	①	十兆千百十億千百十萬千百十一円	01
※申告書(第一表)の①欄へ			

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	1 2 4 6 8 9	06
	(② ~ ⑥ の合計)	⑦	1 2 4 6 8 9	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額(注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
	(⑧・⑨の合計)	⑩		13

消費税額	⑪		9 6 7 2	21
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	9 6 7 2	26

返還等対価に係る税額	⑰			31
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の課税標準となる消費税額(注2)	(②1 ~ ②3 の合計)	②0	1 9 0 0	41
	4 % 適用分	②1		42
	6.3 % 適用分	②2		43
	6.24%及び7.8% 適用分	②3	1 9 0 0	44

課 税 期 間	7・ 4・ 1～ 8・ 3・ 31	氏名又は名称	特定非営利活動法人えんとかく
---------	-------------------	--------	----------------

I 課税標準額に対する消費税額及び控除対象仕入税額の計算の基礎となる消費税額

区 分	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)
課税資産の譲渡等 の対価の額 ①	※第二表の⑤欄へ 円	※第二表の⑥欄へ 円	※第二表の⑦欄へ 円
		124,689	124,689
課 税 標 準 額 ②	① A欄(千円未満切捨て) 0 0 0	① B欄(千円未満切捨て) 124,0 0 0	※第二表の⑧欄へ 124,0 0 0
課 税 標 準 額 に 対 する 消 費 税 額 ③	(② A欄×6.24/100) ※第二表の⑩欄へ	(② B欄×7.8/100) ※第二表の⑪欄へ 9,672	※第二表の⑫欄へ 9,672
貸倒回収に係る消費税額 ④			※第一表の⑬欄へ
売上対価の返還等 に係る消費税額 ⑤			※第二表の⑬、⑭欄へ
控除対象仕入税額の計算 の基礎となる消費税額 (③+④-⑤) ⑥	0	9,672	9,672

II 控除対象仕入税額とみなされる特別控除税額

項 目	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)
特 別 控 除 税 額 (⑥×80%) ⑦	0	7,737	※第一表の⑮欄へ 7,737

III 貸倒れに係る税額

項 目	税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)
貸倒れに係る税額 ⑧			※第一表の⑯欄へ

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書

P - 1

特定非営利活動法人えんとかく

殿

令和 8年 5月 25日

柴田光亮税理士事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	特定非営利活動法人えんとかく
納税地	愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番地
代表者氏名	脇本 泰志

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 8年 5月 25日 (19時21分37秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月 31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 8年 5月 25日 (19時21分43秒)	申告先団体数	2団体
事業年度	令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月 31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：特定非営利活動法人えんとかく

発行元：愛知県名古屋南部県税事務所

課税第一課 県民税・事業税第一グループ

電話番号：052-682-8920

発行日時：2026/05/25 19:21:38

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	0円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	21,000円

受付日時：2026/05/25 19:21:37

取扱日：2026/05/25

受付番号：R1-2026-17483711

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R07/04/01 ～ R08/03/31

提出先：愛知県名古屋南部県税事務所長

ファイル名称：23000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：特定非営利活動法人えんとかく

発行元：名古屋市栄市税事務所

栄市税事務所法人課税課法人市民税担当

電話番号：052-959-3305

発行日時：2026/05/25 19:21:42

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人市民税 (均等割) 申告納付税額	50,000円

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

受付日時：2026/05/25 19:21:42
取扱日：2026/05/25
受付番号：R1-2026-17483724
手続名：法人市町村民税 確定申告
事業年度(期別)：R07/04/01 ～ R08/03/31
提出先：名古屋市栄市税事務所長
ファイル名称：23100.xml

【市町村民税の受付通知】

納税者の氏名又は名称：特定非営利活動法人えんとかく

発行元：豊明市

総務部税務課

電話番号：0562-92-1111

発行日時：2026/05/25 19:21:43

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
--------------	--------	----

法人市民税 (均等割)	申告納付税額	50,000円
-------------	--------	---------

受付日時：2026/05/25 19:21:43

取扱日：2026/05/25

受付番号：R1-2026-17483726

手続名：法人市町村民税 確定申告

事業年度(期別)：R07/04/01 ～ R08/03/31

提出先：豊明市長

ファイル名称：23229.xml

3. 電子申告・別途送付書類

行	送 信 ・ 添 付 書 類 名
1	【申告先：愛知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：愛知県名古屋市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	第二十二号の二様式
11	税務代理権限証書
12	
13	【申告先：愛知県豊明市】
14	< 市町村民税の電子申告書類 >
15	第二十号様式
16	税務代理権限証書
17	以上
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

地 方 税 の 分 割 税 額 明 細 書

商 号： 特定非営利活動法人えんとかく

作成：令和 8 年 5 月 25 日

申 告 自 治 体 名	税 額 の 区 分	事 業 税	特別法人事業税	都 道 府 県 民 税	市 町 村 民 税	合 計
名古屋市金山市税事務所	税 額	円	円	円	50,000 ^円	50,000 ^円
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額				50,000	50,000
豊明市役所	税 額				50,000	50,000
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額				50,000	50,000
愛知県名古屋南部県税事務所	税 額			21,000		21,000
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額			21,000		21,000
	税 額					
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額					
	税 額					
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額					
	税 額					
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額					
	税 額					
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額					
	税 額					
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額					
合 計	税 額			21,000	100,000	121,000
	既に納付確定税額					
	見 込 納 付 額					
	申 告 税 額			21,000	100,000	121,000

欠損金額等及び災害損失欠損金額の
控除明細書（法第72条の2第1項^{（第1号）}に掲げる事業）

事業 年度	7・4・1 8・3・31	法人 名	特定非営利活動法人えんとかく
----------	-----------------	---------	----------------

控 除 前 所 得 金 額			①	3,053,676	損 金 算 入 限 度 額	②	3,053,676
第6号様式⑥－（別表10⑨又は⑫）					① × $\frac{60-100}{100}$		
事 業 年 度			区 分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失欠損金額③	当 期 控 除 額 ④ （当該事業年度の③と（②－当該事業年 度前の④の合計額）のうち少ない金額）	翌 期 繰 越 額 ⑤ （（③－④）又は別表11⑰）	
・ ・			欠損金額等・災害損失欠損金額	円	円		
・ ・			欠損金額等・災害損失欠損金額			円	
・ ・			欠損金額等・災害損失欠損金額				
・ ・			欠損金額等・災害損失欠損金額				
平 31 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	1,475,647	1,475,647	0	
令 2 ・ 3 ・ 31							
令 2 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	10,773,270	1,578,029	9,195,241	
令 3 ・ 3 ・ 31							
令 3 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	16,474,815	0	16,474,815	
令 4 ・ 3 ・ 31							
令 4 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	26,321,844	0	26,321,844	
令 5 ・ 3 ・ 31							
令 5 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	17,632,337	0	17,632,337	
令 6 ・ 3 ・ 31							
令 6 ・ 4 ・ 1			欠損金額等・災害損失欠損金額	6,502,553	0	6,502,553	
令 7 ・ 3 ・ 31							
計				79,180,466	3,053,676	76,126,790	
当 期 分	欠損金額・災害損失欠損金額			0			
	同上のうち	欠 損 金 額		0		円 0	
		災 害 損 失 欠 損 金 額					
合 計						76,126,790	

災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又は やむを得ない事情のやんだ日	・
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じ た損失の額（⑦－⑧）⑨	円
災害により生じた損 失の額⑦		繰越控除の対象とな る欠損金額（⑥と⑨⑩ のうち少ない金額）	
保険金又は損害賠償 金等の額⑧			

[電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:21:37 受付番号: R1-2026-17483711]

[電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:21:37 受付番号: R1-2026-17483711]

愛知県名古屋南部県税事務所		年	月	日	法 人
				殿	81800005
所在地 (本署が実務等 の場合は本店 所在地と併記)	愛知県名古屋市緑区桶狭間北2丁目406番地			(ふりがな) 代表者名 氏 名	わさもと 脇本 亨
	(電話 052 - 618-9596)			期末現在の資本金の額 (解散日現在の額)	
(ふりがな)	えんとかく			期末現在の資本金の額及 資本剰余金の額の合算 (解散日現在の額)	
法人名	特定非営利活動法人えんとかく			法人区分	

					特别重大事故						
死亡人数		重伤人数		直接经济损失		(包括工程全部报废)		兆 十亿 百万 千 百			

特 別 法 人 事 業 税	摘 要		課 税 標 準		税率 $\left(\frac{\quad}{100}\right)$	税 額		額	この申告により納付すべき均等割額 ⑨-⑩	20	21,000
	所得割に係る特別法人事業税額	⑤③	兆、十億、百万、千、円	0.0	37	兆、十億、百万、千、円	0.0		この申告により納付すべき道府県民税額 ⑩+⑤③	21	21,000
	取入割に係る特別法人事業税額	⑤④		0.0			0.0		②③のうち見込納付額	22	
	合計特別法人事業税額(⑤③+⑤④)				⑤⑤		0.0		差 引 ②④-②③	23	21,000
	仮装控除に基づく特別法人事業税額の控除額	⑤⑥	兆、十億、百万、千、円		差引特別法人事業税額⑤⑥-⑤⑤	⑤⑦	0.0	東岡京合都の	特別区分の課税標準額	24	0.00
	既に前年の確定した当該分の特別法人事業税額	⑤⑧		0.0	免税条約の適用に係る特別法人事業税額の控除額	⑤⑨		に⑤	同上に対する税額 ⑤⑨× $\frac{300}{100}$	25	
	この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⑤⑦-⑤⑥-⑤⑧	⑥⑦		0.0	②④のうち見込納付額	⑥①		申告計	市町村分の課税標準額	26	0.00
	差 引 ②④-②③	⑥②		0				十計	同上に対する税額 ⑤⑨× $\frac{100}{100}$	27	

[illegible]

17688)

法人名	特定非営利活動法人えんとかく	課税標準の分割に関する明細書 (その1)		事業年度	7・4・1 8・3・31
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①		()円			0
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②					
還付法人税額等の控除額 ③					
退職年金等積立金に係る法人税額 ④					
差引計 ① + ② - ③ + ④ ⑤					0
事務所又は事業所				分割基準及び分割課税標準額	
名称	所在地	従業者数	分割課税標準額		
緑区	名古屋市緑区桶狭間北2丁目406番地	人 12	円		
名古屋市 小計		12	0		
	愛知県豊明市栄町上姥子470	156	0		
合 計		168	0		

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2026/05/25 19:21:43 受付番号: R1-2026-17483726]

申告年度	令和8年	1月	1日
整理番号	8180005015638	申告年月日	令和8年4月1日
法人番号	8180005015638	申告年月日	令和8年4月1日

所在地 (本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記)	愛知県名古屋市長区桶狭間北2丁目406番地 (愛知県豊明市栄町上姥子470) (電話 0562 - 97 - 5266)	この申告の基礎 1. 法人税の 修正申告書の提出による 2. 法人税の 更正・決定・再更正による
法人名 (ふりがな)	特定非営利活動法人えんとかく	事業種目 その他の児童福祉事業
代表者 氏名	脇本 泰志	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度分の市町村民税の確定申告書

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	0	
法人税法の規定によって計算した法人税額	②		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	③		
還付法人税額等の控除額	④		
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤	000	
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑥	000	6 0
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{5}{25} \times ④)$	⑦	000	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑧		
税額控除超過額相当額の加算額	⑨		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩		
外国の法人税等の額の控除額	⑪		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑬		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑬-⑭-⑮	⑯		00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑰	12月 50,000円× $\frac{16}{12}$	50000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱		00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲		50000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑯+⑲	⑳		50000
⑳のうち見込納付額	㉑		
差 引 ⑳-㉑	㉒		50000

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準	当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数
てかば	愛知県豊明市栄町上姥子470		6
第2てかば	愛知県豊明市栄町大根1		7
合 計		168	13

区 名	区 長	従業員数	均等割額	決 算 確 定 の 日	令 8 . 5 . 18	法人税の申告 書の種類	要 否
指場			00	解 散 の 日		要 否	要 否
定 都 市			00	残余財産の最後の分 配又は引渡しの日		要 否	要 否
の 申 告			00	法人税の期末現在の資本金等の額	0円	要 否	要 否
計 算			00	この申告が 中間申告期間 の場合の計算期間		要 否	要 否
			00	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 支店	要 否	要 否
			00	還 付 請 求 税 額	口座番号 (普通・当座)	要 否	要 否
			00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		要 否	要 否

第 1 2 期－第 1 3 期

経 営 分 析 報 告 書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

目 次

- 1 . 1 0 期比較要約貸借対照表
- 2 . 1 0 期比較自己資本グラフ
- 3 . 1 0 期比較変動損益計算書
- 4 . 1 0 期比較変動損益計算書グラフ
- 5 . 1 0 期比較科目別売上高推移グラフ
- 6 . 1 0 期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ
- 7 . 1 0 期比較経営分析表
- 8 . 1 0 期比較企業格付推移グラフ（定量格付）
- 9 . 資金源泉使途対応表（1）
- 1 0 . 資金源泉使途対応表（2）

商
号 特定非営利活動法人えんとかく
(法人番号:8180005015638)

提
供 柴 田 光 亮 税 理 士 事 務 所



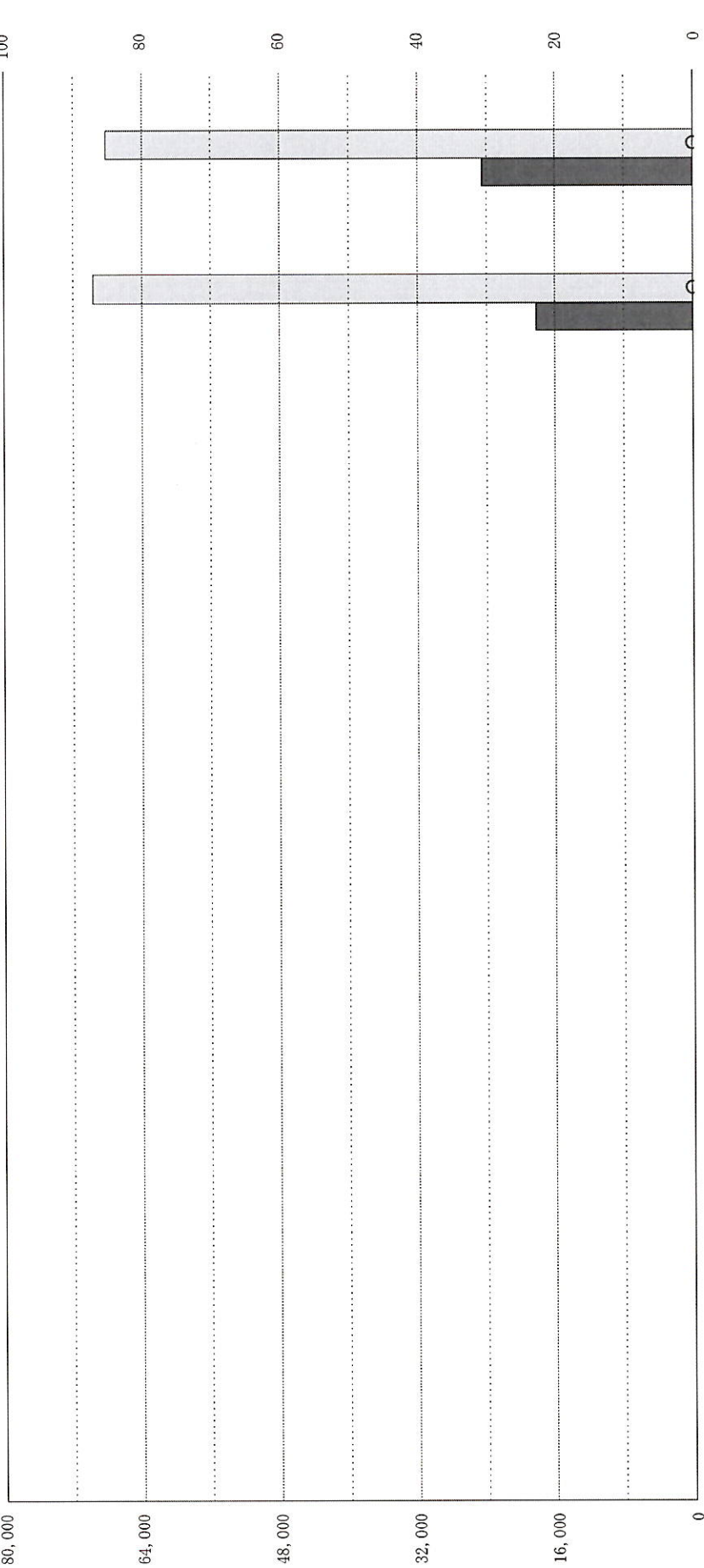
10期比較要約貸借対照表

(単位千円)

項	目									7年 3月	8年 3月	平均伸び率
流動資産	現金									397	254	64.2
	定期預金									0	0	
	現金計									(2.2%)	(1.0%)	
	受取手形									397	254	64.2
	売掛金									0	0	
	売上債権									4,843	6,997	144.5
	棚卸資産									(26.6%)	(28.6%)	
	短期貸付金									4,843	6,997	144.5
	その他流動資産									(0.0%)	(0.0%)	
	流動資産合計									0	0	
固定・繰延資産	土地									604	742	122.7
	その他有形固定資産									(32.1%)	(32.6%)	
	有形固定資産計									5,845	7,995	136.8
	無形・投資等									0	0	
	繰延資産									10,432	9,602	92.0
	固定・繰延資産計									10,432	9,602	92.0
										1,939	6,905	356.1
										0	0	
										(67.9%)	(67.4%)	
										12,371	16,507	133.4
流動負債	資産合計									(100.0%)	(100.0%)	
	支払手形									18,216	24,503	134.5
	買掛金									0	0	
	買入債務計									0	254	
	短期借入金									(0.0%)	(1.0%)	
	割引手形									0	254	
	短期借入債務計									0	0	
	未払金									(0.0%)	(0.0%)	
	未払法人税等									12,879	14,666	113.9
	その他流動負債									121	123	102.0
固定負債	流動負債合計									6,909	286	4.2
	長期借入金									(109.3%)	(62.6%)	
	その他固定負債									19,910	15,331	77.0
	固定負債計									(382.1%)	(278.3%)	
										69,603	68,182	98.0
										0	9,368	
										(382.1%)	(316.5%)	
										69,603	77,550	111.4
										(491.4%)	(379.1%)	
										89,513	92,882	103.8
株主資本	負債合計									-71,297	-68,379	-
	評価差額等・新株予約権									0	0	
	純資産合計									(-)	(-)	-

注 前年比が平均伸び率を超える項目の金額に*印を表示しています。

	(千円)	(%)
80,000		100



記 号	項 目									7 年 3 月	8 年 3 月	平 均 伸 び 率
■	総 資 本 (前年比)									18,216	24,503 (134.5%)	134.5
□	有 利 子 負 債 (前年比)									69,603	68,182 (98.0%)	98.0
○	ギアリング比率 (差異)									0.0	0.0	
■	自 己 資 本 (前年比)									-71,297	-68,379 (-)	-
◇	自己資本比率 (差異)									-391.4	-279.1 112.3	

10期比較変動損益計算書

(単位千円)

勘定科目	勘定科目コード	6年4月から 7年3月まで	7年4月から 8年3月まで	前年比 8/7年伸び率
障害福祉売上高	4111	41,881	45,279	108.1
自販機売上高	4112	109	137 *	125.3
売上高	4113		0	
売上高	4114		0	
売上値引戻り高	4115	Δ	Δ	
純売上 (前年比)		41,990	(108.2%) 45,417	108.2
期首棚卸高			0	
商品仕入高	5211		431	
外注費	5212	2,615	2,800	107.0
	5215		0	
	5216		0	
仕入値引戻し高	5213	Δ	Δ	
材料仕入高	5412		0	
	5414		0	
仕入高合計		2,615	3,231 *	123.5
外注加工費	5441		0	
消耗品費	5461		0	
他の製造経費			0	
その他変動費			0	
期末棚卸高	Δ	Δ	Δ	
変動費合計				
限界利益				
役員報酬		2,615	3,231 *	123.5
給与・賞与		39,375	42,185	107.1
福利厚生費等		93.8%	92.9%	
人件費計		1,320	1,320	100.0
労働分配率		26,128	21,377	81.8
販売促進費		3,601	2,542	70.6
事務管理諸費		31,050	25,240	81.3
接待交際費	6223	78.9%	59.8%	
旅費		2,755	204	7.4
その他固定費		5,470	4,233	77.4
支払利息等		1,026	139	13.6
他の営業外損益		1,299	3,491 *	268.7
他の固定費計		0	0	
減価償却費		18	409 *	2180.5
地代家賃・賃借料		1,800	1,598	88.8
保険料・修繕費		-4,331	-4,084	-
設備費計		8,039	5,993	74.5
(Δ)棚卸高増減		1,102	1,245 *	113.0
固定費合計 (前年比)		5,135	5,203	101.3
経常利益		599	1,423 *	237.7
経常利益率		6,837	7,873 *	115.2
平均従業員数		0	0	
		(85.1%)	(85.1%)	85.1
		45,927	39,106	-
		-6,552	3,078	-
		-15.6%	6.8%	-
		14.0人	14.0人	100.0

注 売上高合計の伸び (前年比) を超える項目の金額に*印を表示しています。

10 期比較変動損益計算書グラフ

(千円)

60,000

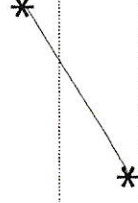
45,000

30,000

15,000

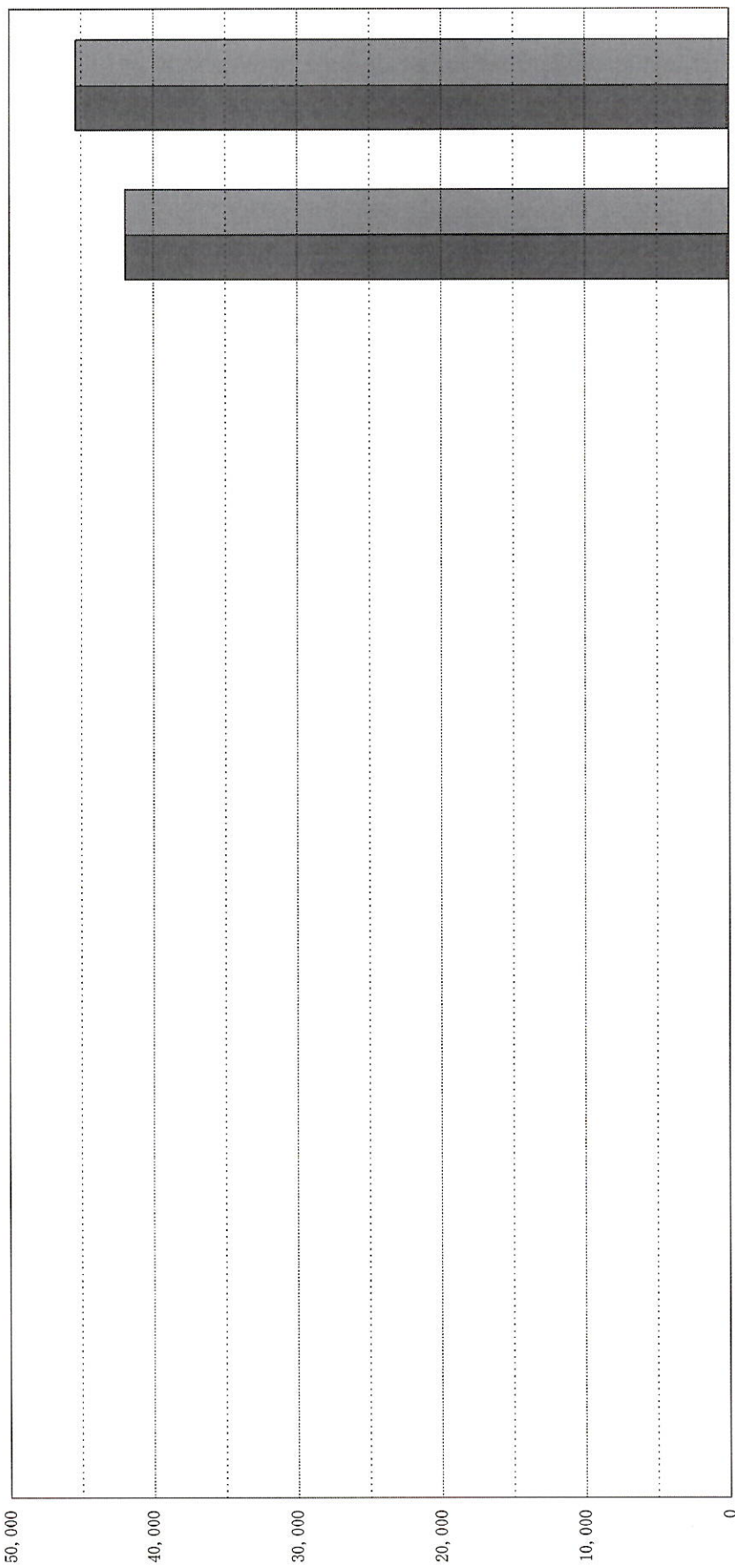
0

-15,000



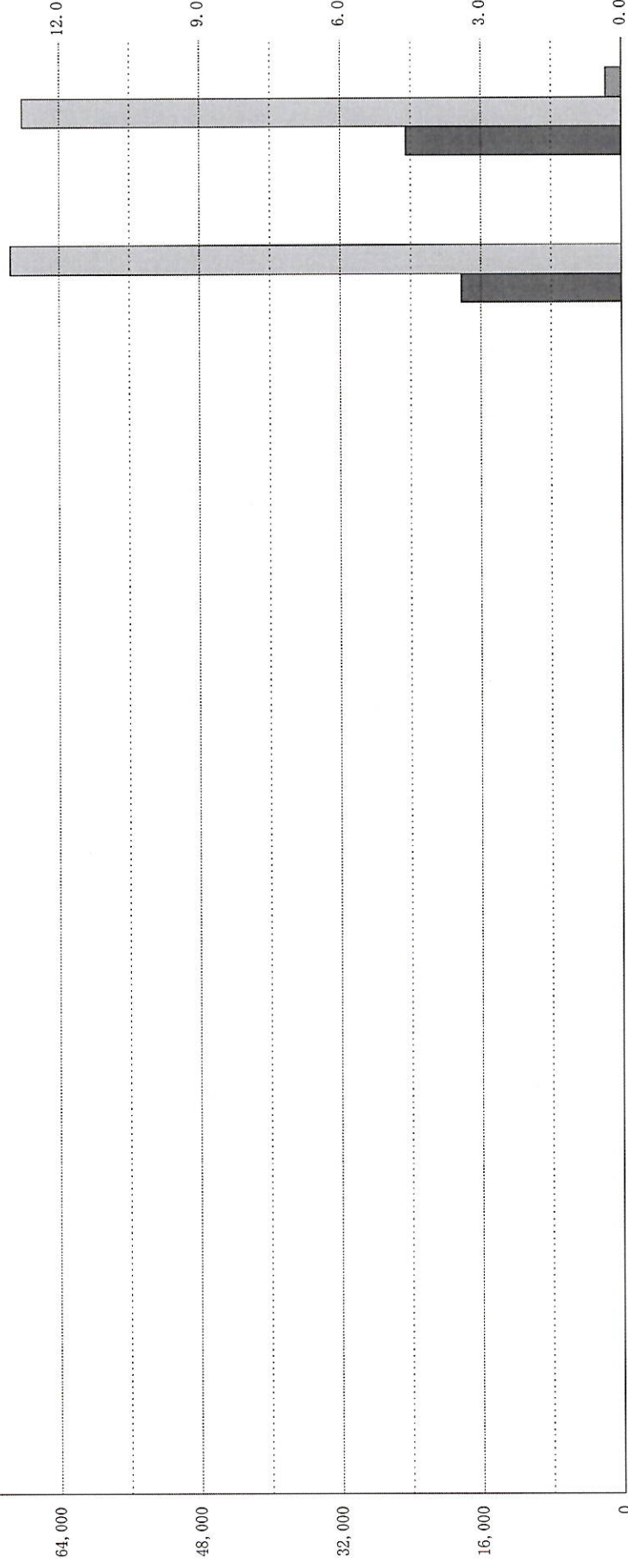
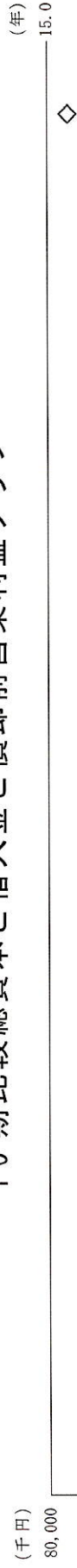
記号	項目	6年 4月から 7年 3月まで	7年 4月から 8年 3月まで	平均 伸び率
◇	売上高 (前年比)	41,990	45,417	100
□	営業利益 (前年比)	39,375	42,185	108.2
△	人件費 (前年比)	31,050	25,240	107.1
*	固定費 (前年比)	45,927	39,106	86
*	経常利益 (前年比)	-6,552	3,078	7
	平均従業員数 (増減)	14.0人	0.0人	-

(千円)
50,000



記号	項目										6年4月から 7年3月まで	7年4月から 8年3月まで	平均 伸び率
■	障害福祉売上高 (前年比)										41,881 100	45,279 100	108.1
□	自販機売上高 (前年比)										109 0	137 0	125.3
□	売上高 (前年比)										0 0	0 0	
■	売上高 (前年比)										0 0	0 0	
■	売上増引展り高 (前年比)										0 0	0 0	
■	純売上高 (前年比)										41,990 100	45,417 100	108.2

10 期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ



記号	項目	7 年 3 月	8 年 3 月	平均 伸び率
■	総資本 (前年比)	18,216 100	24,503 100	
□	短期借入金 (前年比)	0 0	(134.5%)	134.5
■	長期借入金 (前年比)	69,603 382	68,182 278	
■	有利子負債 (前年比)	69,603 382	(98.0%)	98.0
■	償却前営業利益 (前年比)	-7,981	68,182 278	98.0
■	債務償還年数 (増減)		(1,838)	-
◇			14.6	

(注) 債務償還年数 = (有利子負債 - 運転資金 - 現預金) ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等) 運転資金 = 売上債権 + 棚卸資産 - 買入債務

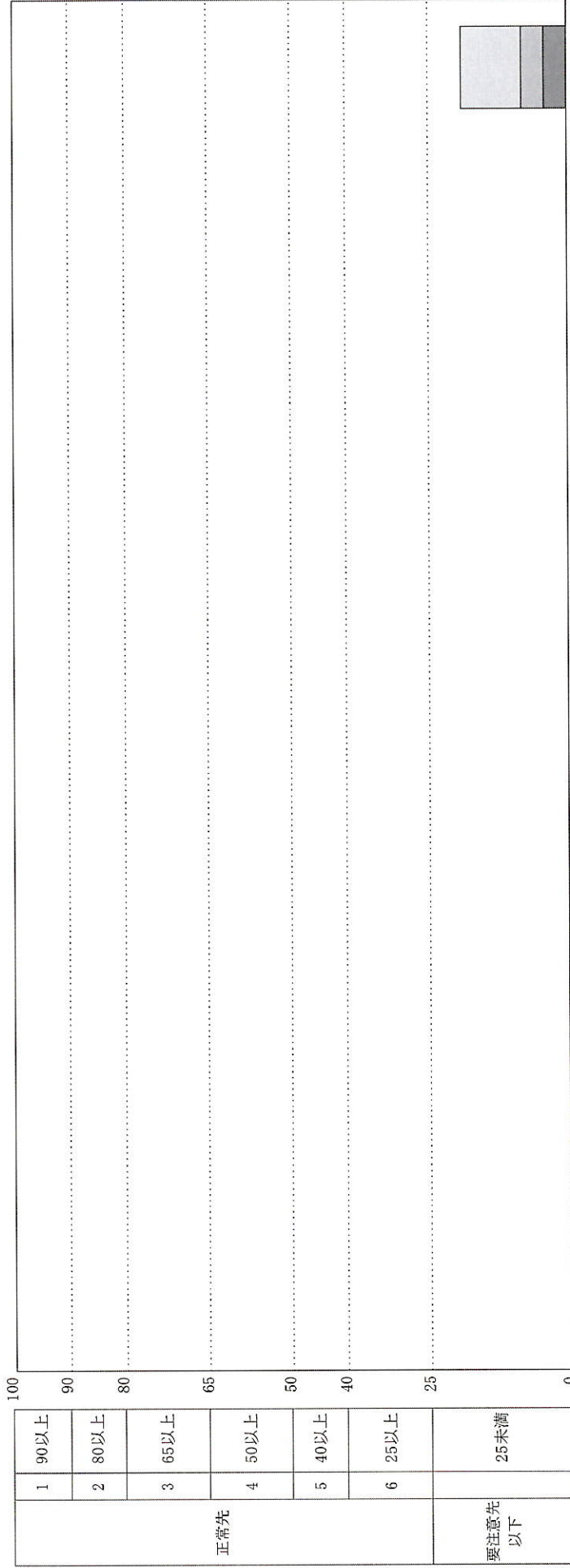
10期比較経営分析表

経営指標											7年3月	8年3月	TKC経営指標 (令和7年版)
対前年売上高比率(%)												108.2	116.0
限界利益率(%)												92.9	98.7
労働分配率(%)												59.8	64.1
固定費増加率(%)												85.1	112.5
売上高経常利益率(%)											-15.6	6.8	8.2
損益分岐点売上高(年)(円)											48,978	42,102	28,056
売上債権回転期間(日)											42.1	55.9	54.9
運棚卸資産回転期間(日)											0.0	0.0	0.1
転買入債務回転期間(支払基準)(日)											0.0	31.3	3.2
運転資金の調達高(円)											4,843	6,703	-
運転資金の要調達率(%)											11.5	14.8	15.1
キャッシュ・フロー(円)											-5,450	3,330	-
1人当り売上高(年)(円)											2,999	3,244	4,135
1人当り限界利益(年)(円)											2,812	3,013	4,096
1人当り人件費(年)(円)											2,217	1,802	2,616
1人当り経常利益(年)(円)											-468	219	339
流動比率(%)											29.4	52.1	288.7
当座比率(%)											26.3	47.0	267.0
預金対借入金比率(%)											0.1	0.3	65.1
借入金対月商倍率(月)											19.9	18.0	4.1
固定長期適合率(%)											-730.4	180.0	55.6
自己資本比率(%)											-391.4	-279.1	34.2

(注) TKC経営指標の値は、その他の児童福祉事業：業種コード8539の売上規模（5百万円以上～5千万円未満）の分析値を表示しています。

10 期比較企業格付推移グラフ(定量格付)

(スコア)



■ 安全性 □ 収益性 ■ 成長性 ■ 債務償還能力

項目	配点	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア	分析値	スコア
自己資本比率	10																		
ギアリング比率	12																		
安全性スコア	22																		
売上高経常利益率	5																		
総資本経常利益率	5																		
当期純利益の推移	5																		
収益性スコア	15																		
経常利益増加率	4																		
自己資本額	13																		
売上高	8																		
成長性スコア	25																		
債務償還年数	15																		
心外スト・加・レバ・リ・オ	8																		
償却前営業利益	15																		
債務償還能力スコア	38																		
定量格付	100																		
債務者区分																			

(注1)企業格付(定量格付)の判定は、定量分析に基づいており、定性分析は含めていません。
(注2)債務者区分の判定は、延滞や条件変更等がないものとして判定しています。

資金源泉使用対応表(2)

(単位千円)

□資金源泉使途・前期／当期通算対応表

使 途 源 泉	基 礎			資 本			財 務			資 本			運 転			資 本			合 計
	税 引 前 当期純損失	法 人 税 等 支 払	株 主 配 当 ・ 役 員 賞 与 等	固 定 ・ 繰 延 資 産 の 増 加	長 期 借 入 金 等 の 減 少	そ の 他 固 定 負 債 の 減 少	短 期 借 入 金 ・ 割 手 等 の 減 少	定 期 性 預 金 の 増 加	そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	買 入 債 務 の 減 少	そ の 他 流 動 資 産 の 増 加	棚 卸 資 産 の 増 加	社 債 (含 割 手 等) の 増 加	現 金 ・ 預 金 の 増 加					
税 引 前																			
基 礎																			
減 価 償 却 費																			
資 本 金 ・ 法 定																			
準 備 金 の 増 加																			
固 定 ・ 繰 延 資 産																			
の 減 少																			
長 期 借 入 金 等																			
の 増 加																			
そ の 他 固 定																			
負 債 の 増 加																			
短 期 借 入 金 ・																			
割 手 等 の 増 加																			
定 期 性 預 金																			
の 減 少																			
そ の 他 流 動																			
負 債 の 増 加																			
買 入 債 務																			
の 増 加																			
そ の 他 流 動																			
資 産 の 減 少																			
棚 卸 資 産																			
の 減 少																			
売 上 債 権 (含 割 手 等)																			
の 減 少																			
現 金 ・ 預 金																			
の 減 少																			
合 計																			

3期比較キャッシュ・フロー計算書

特定非営利活動法人えんとかく

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名			7 年 4月から 8 年 3月まで		
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー		税引前当期純利益	1	3,038	
	減 及 価 び 償 引 却 当 費 金	減価償却費	2	1,245	
		貸倒引当金の増減額	3	40	
		賞与引当金の増減額	4	0	
		退職給付引当金の増減額	5	0	
		その他の引当金の増減額	6	0	
	損 益 項 目 の 調 整	受取利息及び受取配当金	7	-1	
		支払利息等	8	1,598	
		為替差損益	9	0	
		固定資産等売却益	10	0	
		固定資産等除売却・評価損	11	0	
	営 業 活 動 に 係 る 資 産 及 負 債 の 増 減	売上債権の増減額	12	-2,154	
		棚卸資産の増減額	13	0	
		仕入債務の増減額	14	264	
		未払消費税等の増減額	15	2	
		割引手形等の増減額	16	0	
		その他の流動資産・負債等の増減額	17	-6,426	
			18		
			19		
		役員賞与の支払額	20	0	
		小 計	21	-2,391	
		利息及び配当金の受取額	22	1	
		利息等の支払額	23	-1,598	
			24		
			25		
		法人税等の支払額	26	-121	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	27	-4,109	
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー		有価証券の増減額	28	0	
		有形固定資産等の増減額	29	-5,520	
		投資有価証券の増減額	30	0	
		貸付金の増減額	31	0	
		その他の固定資産等の増減額	32	1,540	
			33		
			34		
			35		
			36		
		投資活動によるキャッシュ・フロー	37	-3,979	
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー		短期借入金の増減額	38	0	
		ファイナンス・リース債務等の増減額	39	0	
		長期借入金等の増減額	40	-1,421	
		資本金等の増減額	41	0	
		配当金の支払額	42	0	
		その他の固定負債等の増減額	43	9,368	
			44		
		財務活動によるキャッシュ・フロー	45	7,947	
Ⅳ		現金及び現金同等物に係る為替換算差額	46	0	
Ⅴ		現金及び現金同等物の増減額	47	-142	
Ⅵ		現金及び現金同等物期首残高	48	397	
Ⅶ		資金範囲の変更に伴う調整額	49	0	
Ⅷ		現金及び現金同等物期末残高	50	254	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名		8 年 3月31日		
貸借対照表上の「現金及び預金」	(1)	254		
資金に該当しない「預金」	(2)	0		
預入期間が3か月を超える定期預金	(3)	0		
有価証券のうち、資金に加算した金額	(4)	0		
現金及び現金同等物	(1 - 2 - 3 + 4)	254		

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

3 期 比 較 財 務 諸 表

特定非営利活動法人えんとかく

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	構成比	(A)		(B)		対 比 (B / A)	黒 字 企 業 平 均		
		年 月 7 年 3 月 まで	構 成 比	7 年 4 月 8 年 3 月 まで	構 成 比		令 和	7 年 版	構 成 比
貸 借 対 照 表	流 動 資 産	5,845	32.1	7,995	32.6	136.8	12,580	55.0	
	当 座 資 産	5,240	28.8	7,212	29.4	137.6	11,636	50.9	
	(現 金 預 金)	397	2.2	254	1.0	64.2	7,034	30.8	
	(売 上 債 権)	4,843	26.6	6,957	28.4	143.7	4,602	20.1	
	棚 卸 資 産	0	0.0	0	0.0		10	0.0	
	そ の 他 流 動 資 産	604	3.3	782	3.2	129.4	934	4.1	
	固 定 資 産	12,371	67.9	16,507	67.4	133.4	10,177	44.5	
	有 形 固 定 資 産	10,432	57.3	9,602	39.2	92.0	8,213	35.9	
	無 形 固 定 資 産 ・ 投 資	1,939	10.6	6,905	28.2	356.1	1,963	8.6	
	繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0		104	0.5	
損 益 計 算 書	総 資 産	18,216	100.0	24,503	100.0	134.5	22,862	100.0	
	流 動 負 債	19,910	109.3	15,331	62.6	77.0	4,358	19.1	
	(買 入 債 務)	0	0.0	254	1.0		2	0.0	
	(短 期 借 入 金)	0	0.0	0	0.0		1,485	6.5	
	(割 引 手 形 等)	0	0.0	0	0.0				
	固 定 負 債	69,603	382.1	77,550	316.5	111.4	10,695	46.8	
	(長 期 借 入 金 等)	69,603	382.1	68,182	278.3	98.0	8,976	39.3	
	純 資 産	-71,297	-	-68,379	-	-	7,809	34.2	
	株 主 資 本	-71,297	-	-68,379	-	-	7,809	34.2	
	評 価 差 額 等 ・ 新 株 子 約 権	0	0.0	0	0.0				
損 益 計 算 書	純 売 上 高	41,990	100.0	45,417	100.0	108.2	30,604	100.0	
	売 上 原 価	2,615	6.2	3,231	7.1	123.5	515	1.7	
	売 上 総 利 益	39,375	93.8	42,185	92.9	107.1	30,088	98.3	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	48,458	115.4	41,592	91.6	85.8	28,200	92.1	
	販 売 費	3,142	7.5	2,608	5.7	83.0	7,354	24.0	
	一 般 管 理 費	45,316	107.9	38,984	85.8	86.0	20,846	68.1	
	(役 員 報 酬)	1,320	3.1	1,320	2.9	100.0	4,406	14.4	
	(役 員 外 販 管 人 件 費)	29,730	70.8	23,920	52.7	80.5	14,758	48.2	
	(減 価 償 却 費 ①)	1,102	2.6	1,245	2.7	113.0	1,025	3.4	
	営 業 利 益	-9,083	-	592	1.3	-	1,888	6.2	
売 上 原 価 内 訳 書	営 業 外 収 益	4,331	10.3	4,247	9.4	98.1	825	2.7	
	(受 取 利 息 ・ 配 当 金)	0	0.0	1	0.0		0	0.0	
	営 業 外 費 用	1,800	4.3	1,761	3.9	97.9	198	0.6	
	(支 払 利 息 割 引 料)	1,800	4.3	1,598	3.5	88.8	108	0.4	
	経 常 利 益	-6,552	-	3,078	6.8	-	2,515	8.2	
	特 別 損 益	0	0.0	-40	-		77	0.3	
	税 引 前 当 期 純 利 益	-6,552	-	3,038	6.7	-	2,592	8.5	
	(減 価 償 却 費 計 ① + ③)	1,102	2.6	1,245	2.7	113.0	1,025	3.3	
	売 上 原 価	2,615	6.2	3,231	7.1	123.5	515	1.7	
	商 品 売 上 原 価	2,615	6.2	3,231	7.1	123.5	279	0.9	
付 加 価 値 計 算 書	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0		236	0.8	
	材 料 費	0	0.0	0	0.0		2	0.0	
	労 務 費	0	0.0	0	0.0		193	0.6	
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0				
	減 価 償 却 費 ②	0	0.0	0	0.0				
	そ の 他 の 経 費	0	0.0	0	0.0		40	0.1	
	(△) 棚 卸 高 増 減	0	0.0	0	0.0				
	純 売 上 高	41,990	106.6	45,417	107.7	108.2	30,604	100.9	
	商 品 売 上 原 価	2,615	6.6	3,231	7.7	123.5	279	0.9	
	材 料 費	0	0.0	0	0.0		2	0.0	
人 件 費	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0				
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0				
	加 工 高 (粗 利 益)	39,375	100.0	42,185	100.0	107.1	30,322	100.0	
	加 工 高 (粗 利 益) 比 率 (%)	93.8		92.9		99.1	99.1		
	加 工 高 労 働 生 産 性	2,812		3,013		107.1	4,097		
	人 件 費	31,050	78.9	25,240	59.8	81.3	19,358	63.8	
	労 務 費	0	0.0	0	0.0		167	0.6	
	給 料 手 当	27,448	69.7	22,697	53.8	82.7	16,812	55.4	
	福 利 厚 生 費	3,601	9.1	2,542	6.0	70.6	2,378	7.8	

(注) 「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標 (令和 7 年版)」における同業黒字企業
また、その分類水準は、細 分類で、参照業種名は、その他の児童福祉事業
なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

83 件の平均値です。
(8539) です。

3 期比較経営分析表

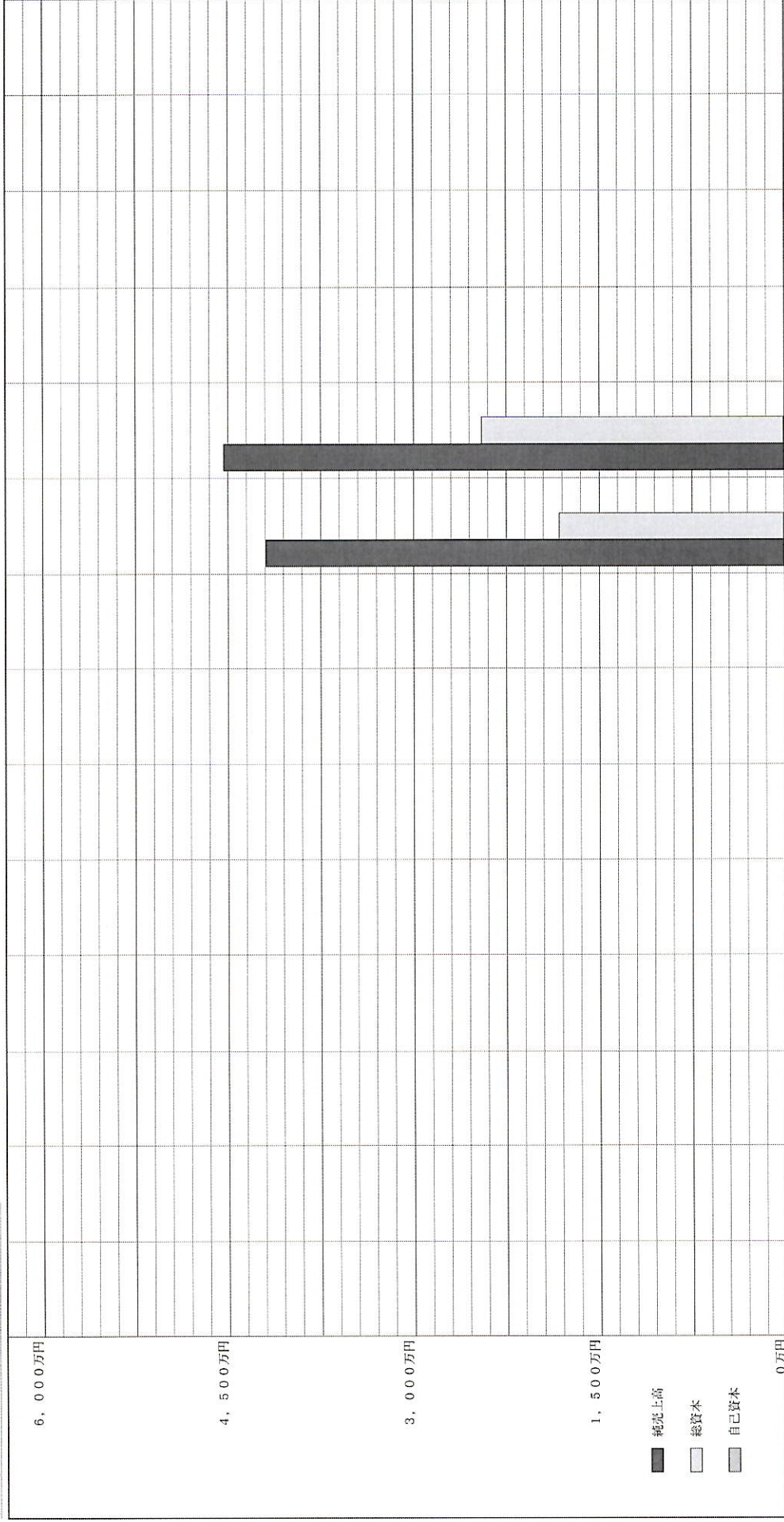
令和 8 年 3 月 31 日現在

項 目	7 年 3 月(A)	8 年 3 月(B)	差 異 (B-A)	対比 (B/A)	黒字企業平均
平均従事員数 (月) (人)	14.0	14.0	0.0	100.0	7.4
総資本営業利益率(%)	-49.9	2.4	52.3	-	8.3
総資本経常利益率(%)	-36.0	12.6	48.5	-	11.0
自己資本利益率(税引前) (%)	0.0	0.0	0.0	-	33.2
総資本回転率(回)	2.3	1.9	-0.5	80.4	1.3
総 資 本(日)	158.3	196.9	38.6	124.4	272.7
流 動 資 産(日)	50.8	64.3	13.4	126.5	150.0
現金・預金(日)	3.5	2.0	-1.4	59.3	83.9
売 上 債 権(日)	42.1	55.9	13.8	132.8	54.9
棚 卸 資 産(日)	0.0	0.0	0.0	-	0.1
その他流動資産(日)	5.3	6.3	1.0	119.6	11.1
固定・繰延資産(日)	107.5	132.7	25.1	123.4	122.6
有形固定資産(日)	90.7	77.2	-13.5	85.1	98.0
流 動 負 債(日)	173.1	123.2	-49.9	71.2	52.0
買 入 債 務(日)	0.0	2.0	2.0	-	-
買入債務(仮払基率)(日)	0.0	31.3	31.3	-	3.2
固 定 負 債(日)	605.0	623.2	18.2	103.0	127.6
自 己 資 本(日)	-619.7	-549.5	70.2	-	93.1
売上高営業利益率(%)	-21.6	1.3	22.9	-	6.2
売上高経常利益率(%)	-15.6	6.8	22.4	-	8.2
売上総利益率(%)	93.8	92.9	-0.9	99.1	98.3
材 料 費(%)	0.0	0.0	0.0	-	-
労 務 費(%)	0.0	0.0	0.0	-	0.6
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	-	-
経 費(%)	0.0	0.0	0.0	-	0.1
販売費・一般管理費(%)	115.4	91.6	-23.8	79.4	92.1
販管人件費(%)	73.9	55.6	-18.4	75.2	62.6
営業外収益(%)	10.3	9.4	-1.0	90.7	2.7
営業外費用(%)	4.3	3.9	-0.4	90.5	0.6
支払利息引当(%)	4.3	3.5	-0.8	82.1	0.4
1人当り売上高(年) (円)	2,999	3,244	244	108.2	4,135
加工高(粗利益)比率(%)	93.8	92.9	-0.9	99.1	99.1
1人当り加工高(粗利益)(年) (円)	2,812	3,013	200	107.1	4,096
1人当り人件費(年) (円)	2,217	1,802	-415	81.3	2,616
労働分配率(限界利益) (%)	78.9	59.8	-19.0	75.9	64.1
1人当り総資本(円)	1,301	1,750	449	134.5	3,089
1人当り有形固定資産(円)	745	685	-59	92.0	1,109
加工高設備生産性(%)	377.4	439.3	61.9	116.4	369.2
1人当り経常利益(年) (円)	-468	219	687	-	339
流 動 比 率(%)	29.4	52.1	22.8	177.6	288.7
当 座 比 率(%)	26.3	47.0	20.7	178.7	267.0
預金対借入金比率(%)	0.1	0.3	0.2	246.9	65.1
借入金対月商倍率(月)	19.9	18.0	-1.9	90.6	4.1
固 定 比 率(%)	-17.4	-24.1	-6.8	-	131.7
固定長期適合率(%)	-730.4	180.0	910.4	-	55.6
自己資本比率(%)	-391.4	-279.1	112.3	-	34.2
経常収支比率(%)	105.0	110.8	5.8	105.5	111.4
実 質 金 利 率(%)	2.6	2.3	-0.2	90.6	1.1
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	-	134.0
自 己 資 本 額(円)	-71,297	-68,379	2,917	-	7,809
債務償還年数(年)		14.6		-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-5.0	0.4	5.4	-	17.5
償却前営業利益(円)	-7,981	1,838	9,820	-	2,913
対前年売上高比率(%)		108.2			116.0
経常利益増加額(円)		9,631			1,128
損益分岐点売上高(年) (円)	48,978	42,102	-6,876	86.0	28,056
経 営 安 全 率(%)	-16.6	7.3	23.9	-	8.3
限 界 利 益 率(%)	93.8	92.9	-0.9	99.1	98.7
固 定 費(年) (円)	45,927	39,106	-6,820	85.1	27,697
固定費増加率(%)		85.1			112.5
売 上 増 加 率(%)		8.2			16.0
営 業 利 益 率(%)	-21.6	1.3	22.9	-	6.2
労 働 生 産 性(円)	-648	42	691	-	255
EBITDA有利子負債倍率(倍)		36.9			1.2
営業運転資本回転期間(月)	1.4	1.8	0.4	128.0	1.8
自 己 資 本 比 率(%)	-391.4	-279.1	112.3	-	34.2

純売上高推移グラフ

提供 柴田光亮税理士事務所

特定非営利活動法人えんとかく (24021/053)



(単位：千円)

	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
1. 純売上高																		
2. 前期差額																		
3. 前期対比																		
4. (経常利益率)																		
5. 総資本																		
6. 前期差額																		
7. 前期対比																		
8. (総資本回転率)																		
9. 自己資本																		
10. 前期差額																		
11. 前期対比																		
12. (自己資本比率)																		
13. (総資本経常利益率)																		

TNC ©2015/2

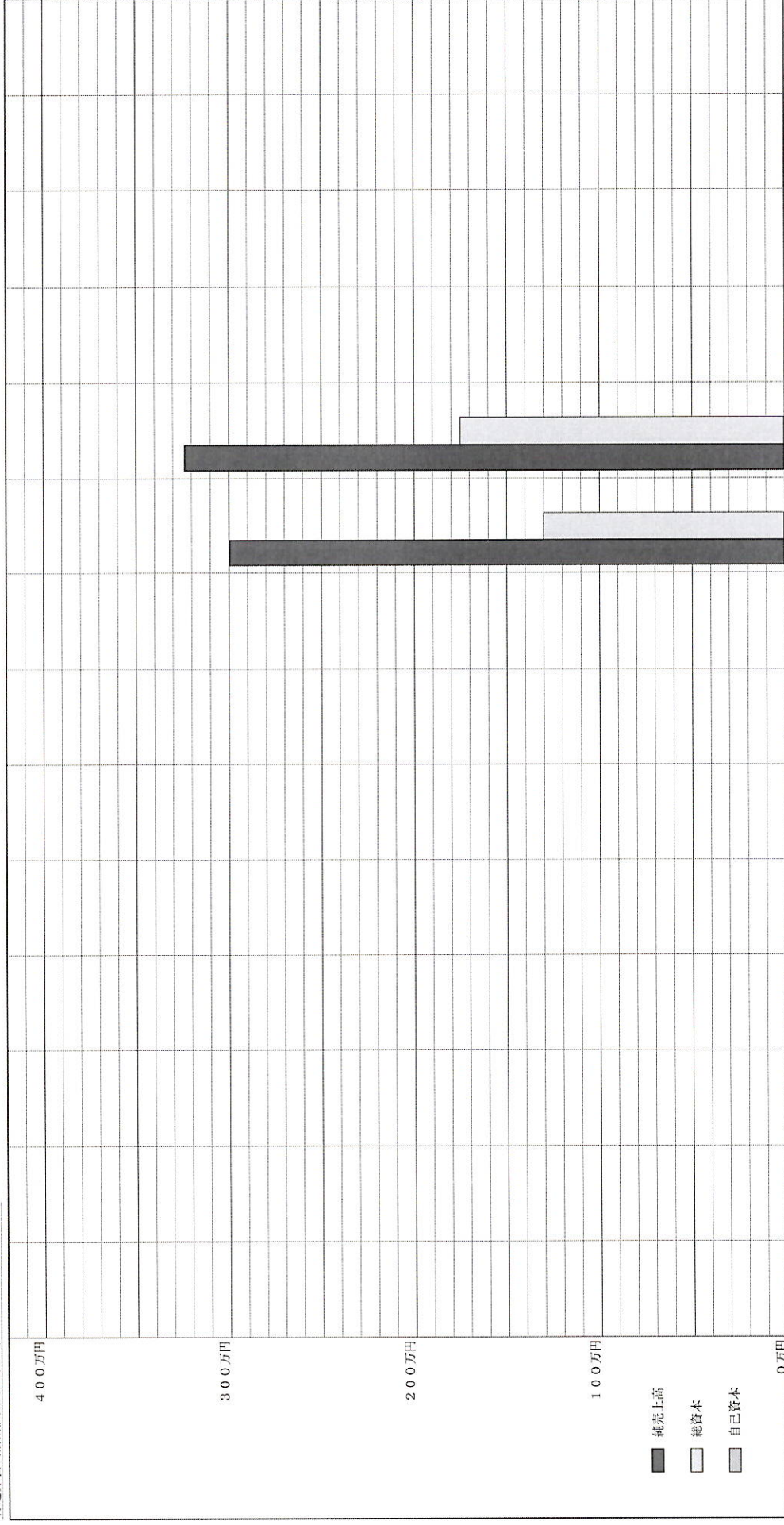
純売上高推移グラフ

(1 従事員当り決算額)

特定非営利活動法人えんとかく (24021/053)

柴田光亮税理士事務所

提供



(単位: 千円)

	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
1. 純売上高																				
2. 前期差額																				
3. 前期対比																				
4. 総資産																				
5. 前期差額																				
6. 前期対比																				
7. 自己資本																				
8. 前期差額																				
9. 前期対比																				

TKC ©2015/2